

第2回地区意見交換会 参考資料

(第1回地区意見交換会における意見に基づく資料)

平成28年11月

目 次

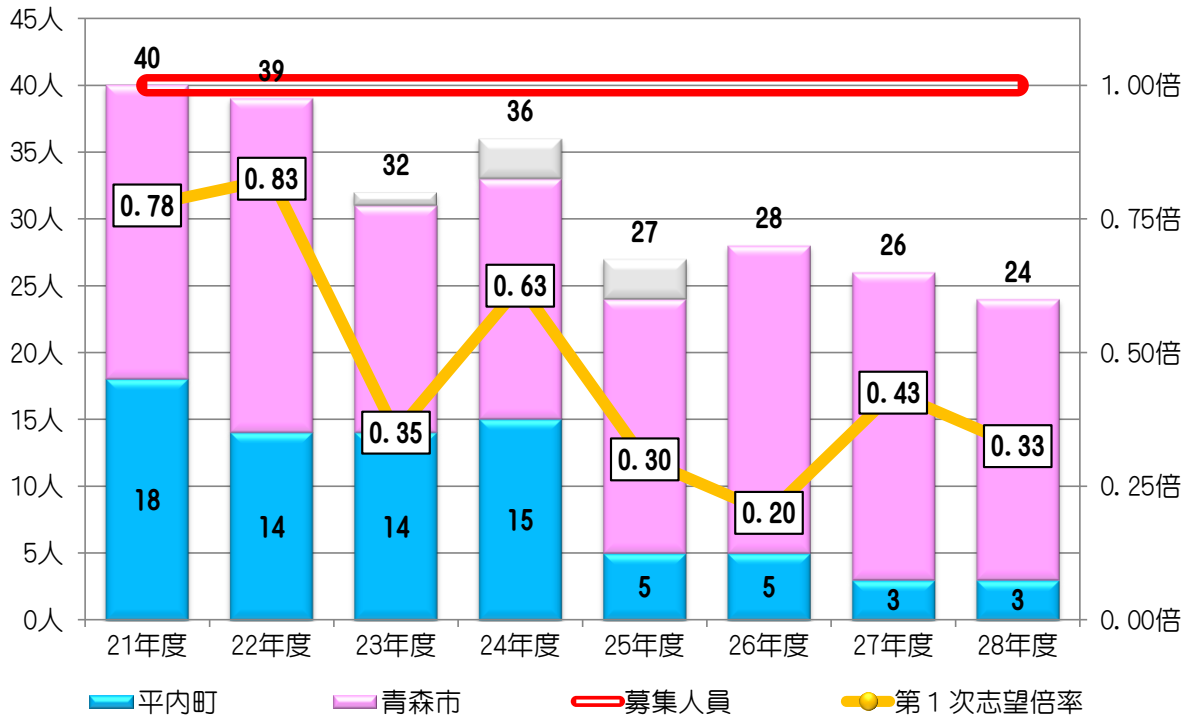
1	1～3学級規模の高校の志願・入学状況等	1
(1)	青森東高校平内校舎.....	1
(2)	青森北高校今別校舎.....	2
(3)	浪岡高校.....	3
(4)	金木高校.....	5
(5)	鱒ヶ沢高校.....	7
(6)	木造高校深浦校舎.....	8
(7)	板柳高校.....	9
(8)	鶴田高校.....	10
(9)	中里高校.....	11
(10)	十和田西高校.....	12
(11)	野辺地高校.....	14
(12)	六戸高校.....	15
(13)	六ヶ所高校.....	16
(14)	大湊高校川内校舎.....	17
(15)	大間高校.....	19
(16)	三戸高校.....	20
(17)	五戸高校.....	21
(18)	田子高校.....	22
(19)	名久井農業高校.....	23
2	本県及び他県における学校配置の考え方	24
(1)	青森県.....	24
(2)	北海道.....	25
(3)	岩手県.....	26
(4)	宮城県.....	27
(5)	秋田県.....	28
(6)	山形県.....	29
(7)	福島県.....	29

3	他県における異なる学科を併設した高校の事例（新潟県立新発田南高校）...	31
4	本県における課程別生徒数及び学校数の推移.....	32
5	本県における高校中途退学者数の推移.....	33
6	他県における単位制を導入した高校の事例（新潟県立巻高校）.....	34
7	観光に関連する学習の取組事例.....	35
	（1）本県における観光科の取組.....	35
	（2）本県における観光科以外の取組.....	36
	（3）他県における観光に関する学科の設置状況.....	37
8	本県における職業教育を主とする専門学科の卒業生の進路状況.....	38
	（1）農業科.....	38
	（2）工業科.....	39
	（3）商業科.....	40
9	本県において環境・エネルギー教育に取り組む学科.....	41
10	他県における全国からの生徒募集の事例.....	42
	（1）島根県立隠岐島前高校.....	42
	（2）長野県立白馬高校.....	43
	（3）奥尻町立北海道奥尻高校.....	44
11	本県の教育予算の状況.....	45
	（1）県予算と教育予算（平成28年度）.....	45
	（2）児童生徒1人当たりの教育費（平成26年度）.....	45
12	他県における高校と地域との連携事例（岐阜県可児市と可児高校）.....	46
13	公立高校の教員定数.....	49
14	高校における特別支援教育の検討状況.....	51
15	地区ごとの公立・私立別高校数.....	52
16	ICTを活用した遠隔授業の取組状況.....	53

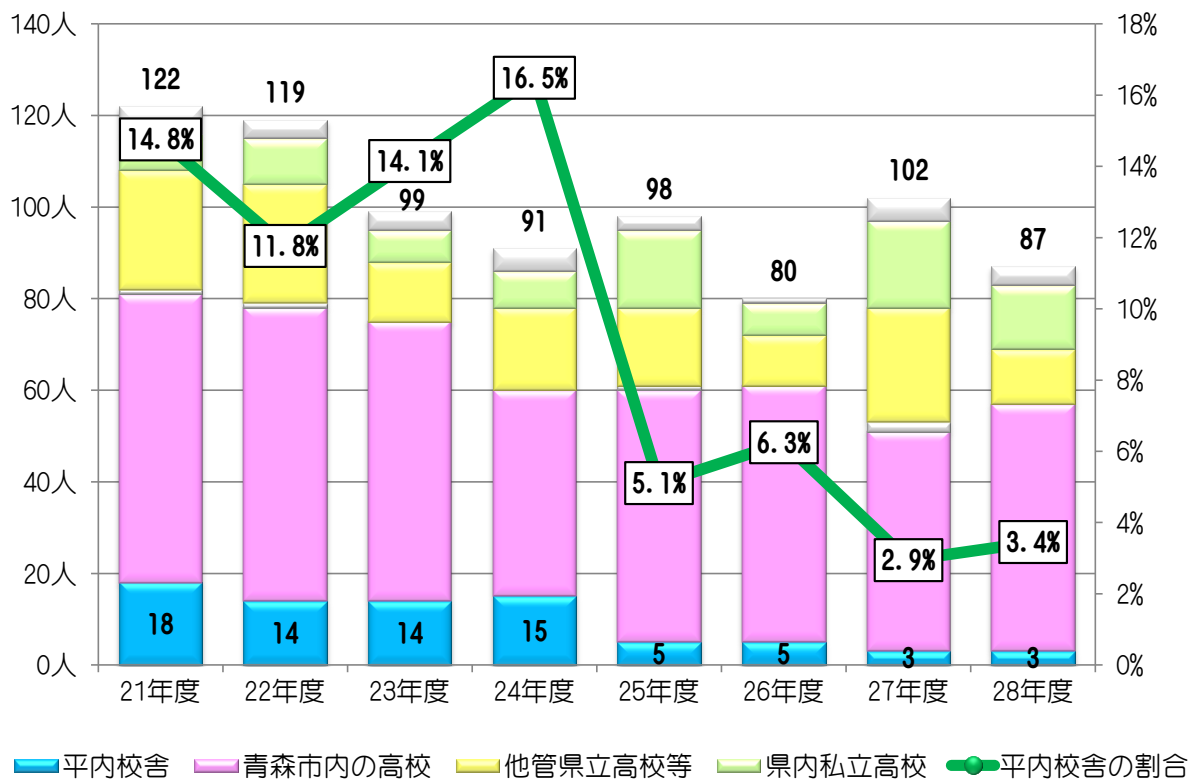
1 1～3学級規模の高校の志願・入学状況等

(1) 青森東高校平内校舎

①志願・入学状況



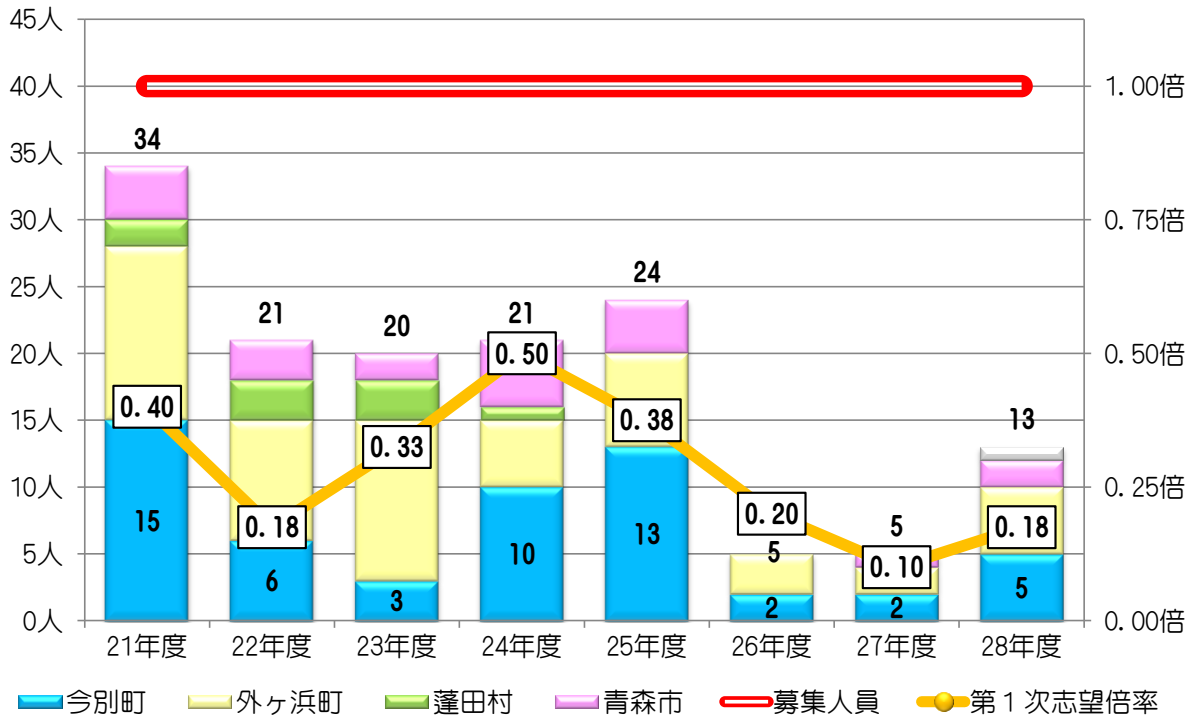
②平内町立中学校卒業者の進路状況



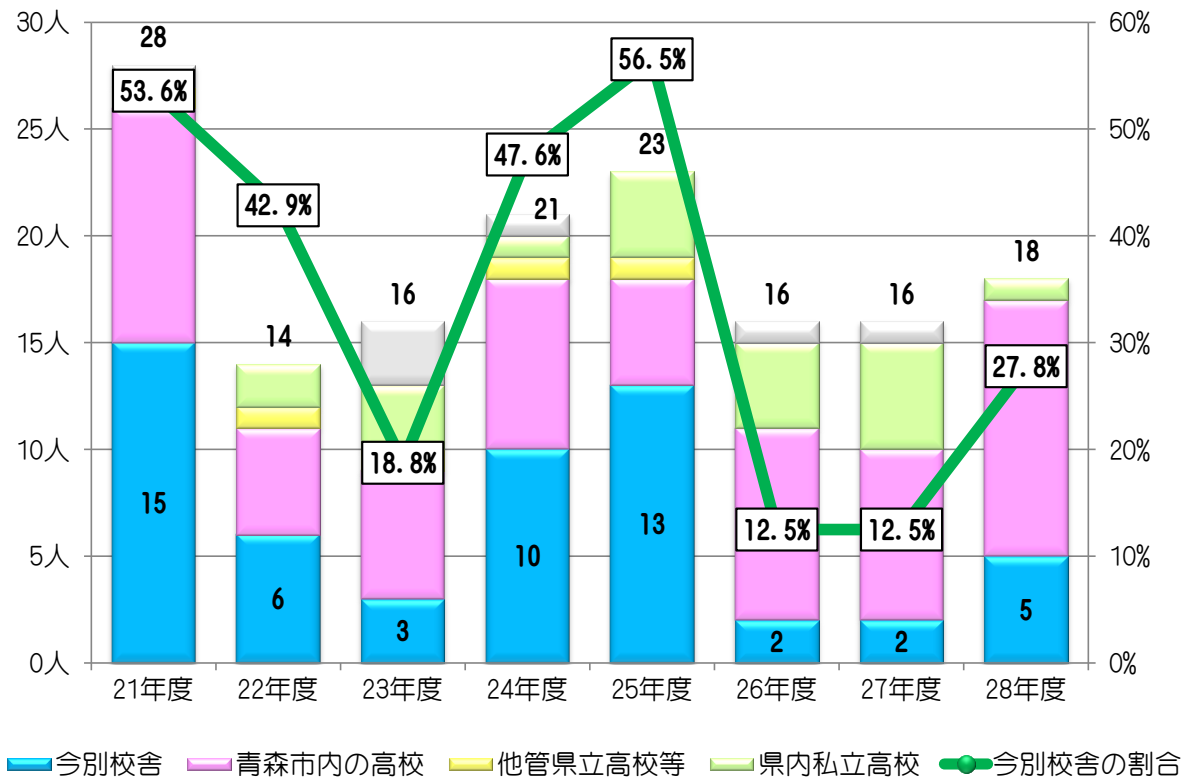
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(2) 青森北高校今別校舎

①志願・入学状況



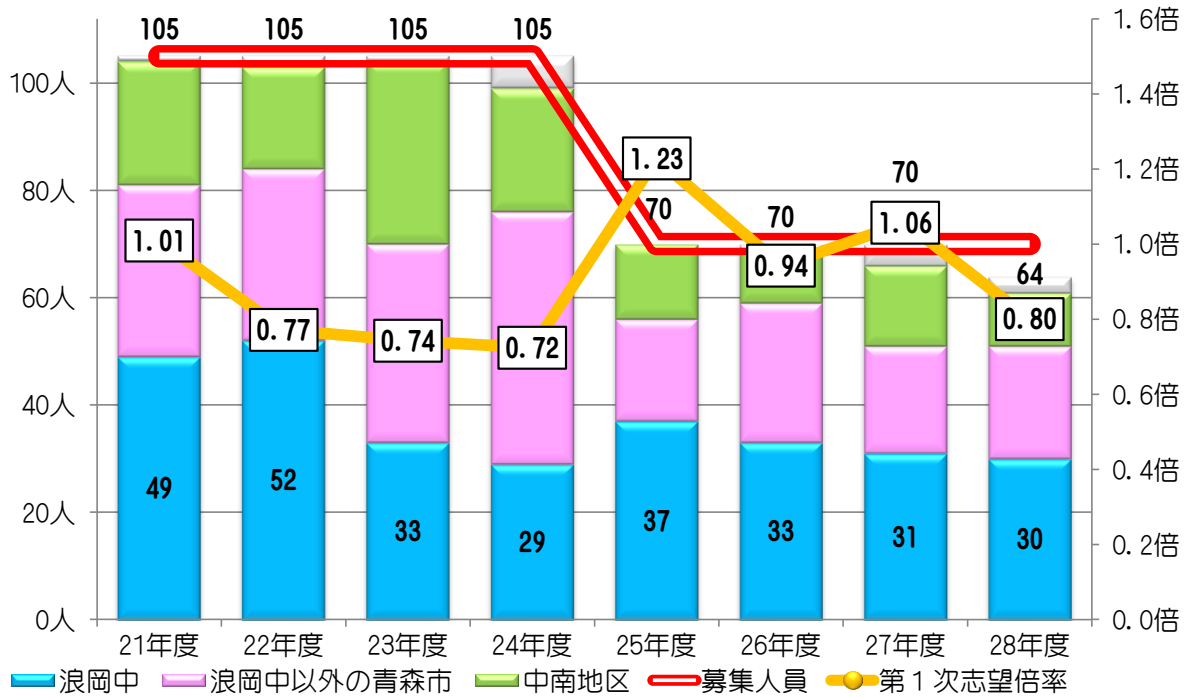
②今別町立中学校卒業者の進路状況



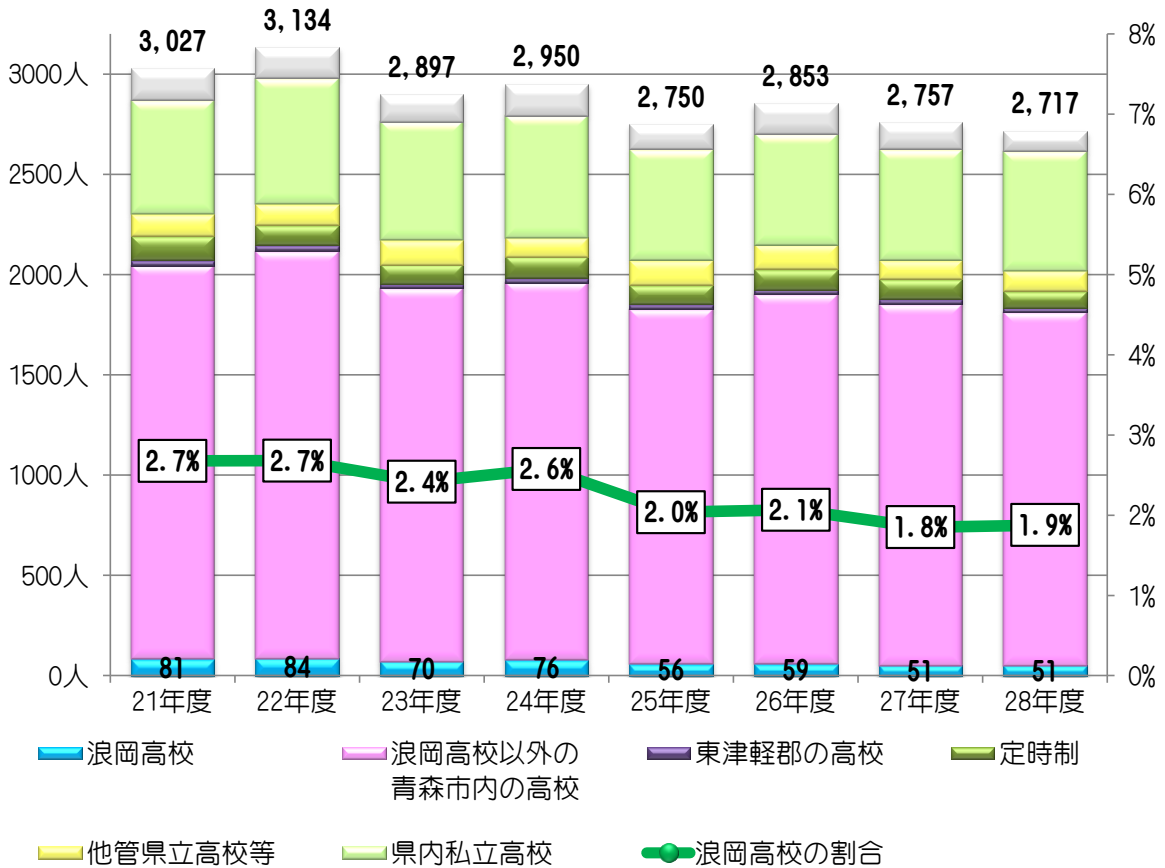
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(3) 浪岡高校

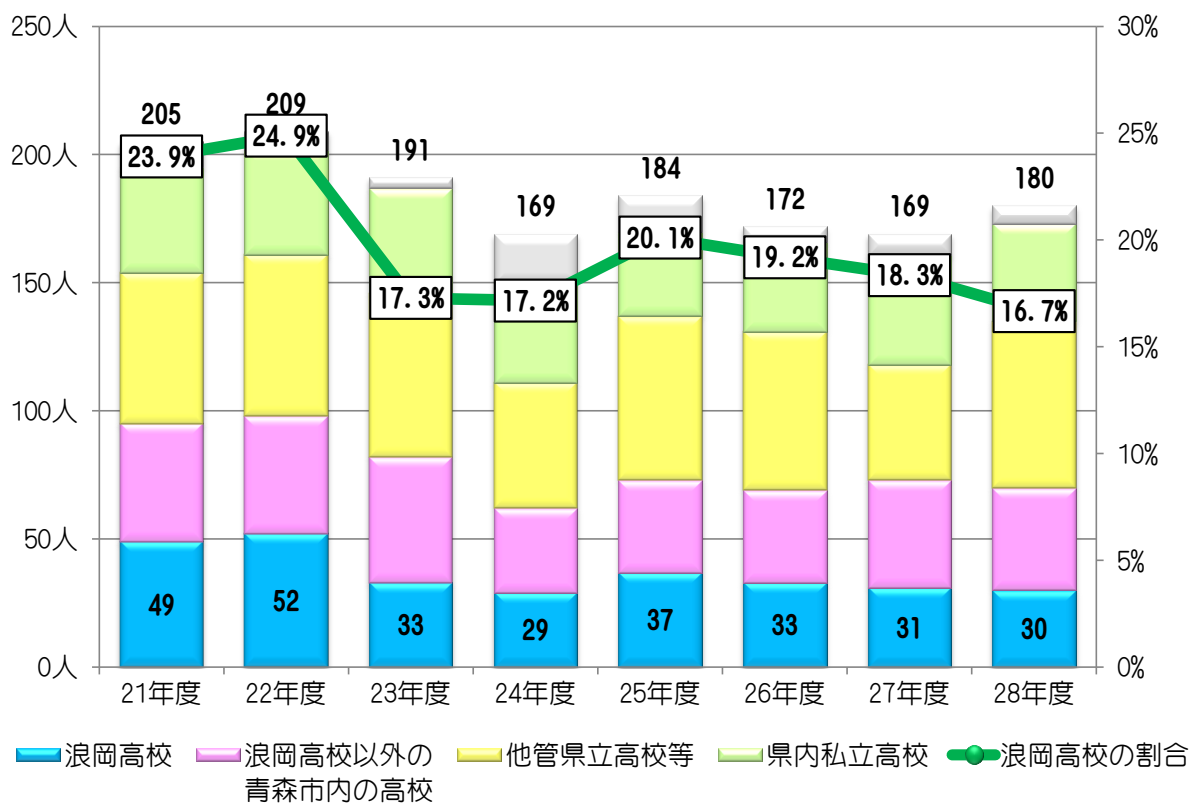
① 志願・入学状況



② 青森市立中学校卒業者の進路状況



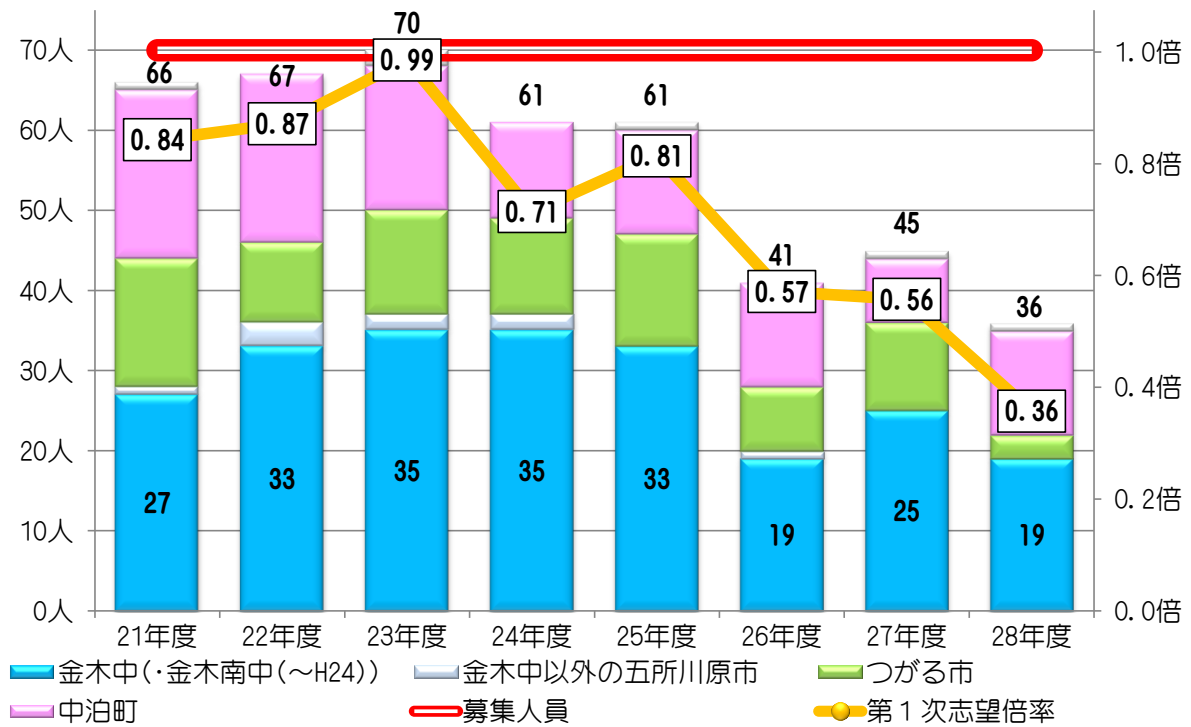
(参考) 浪岡中学校卒業者の進路状況



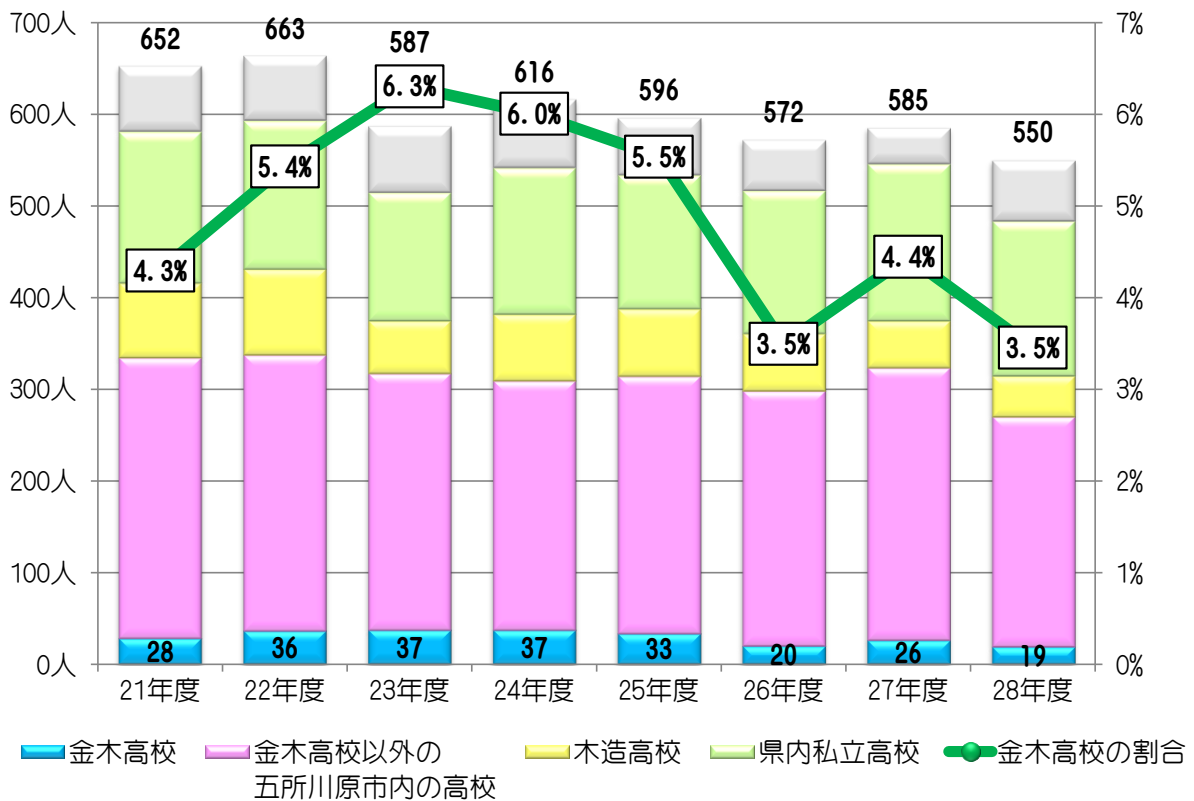
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(4) 金木高校

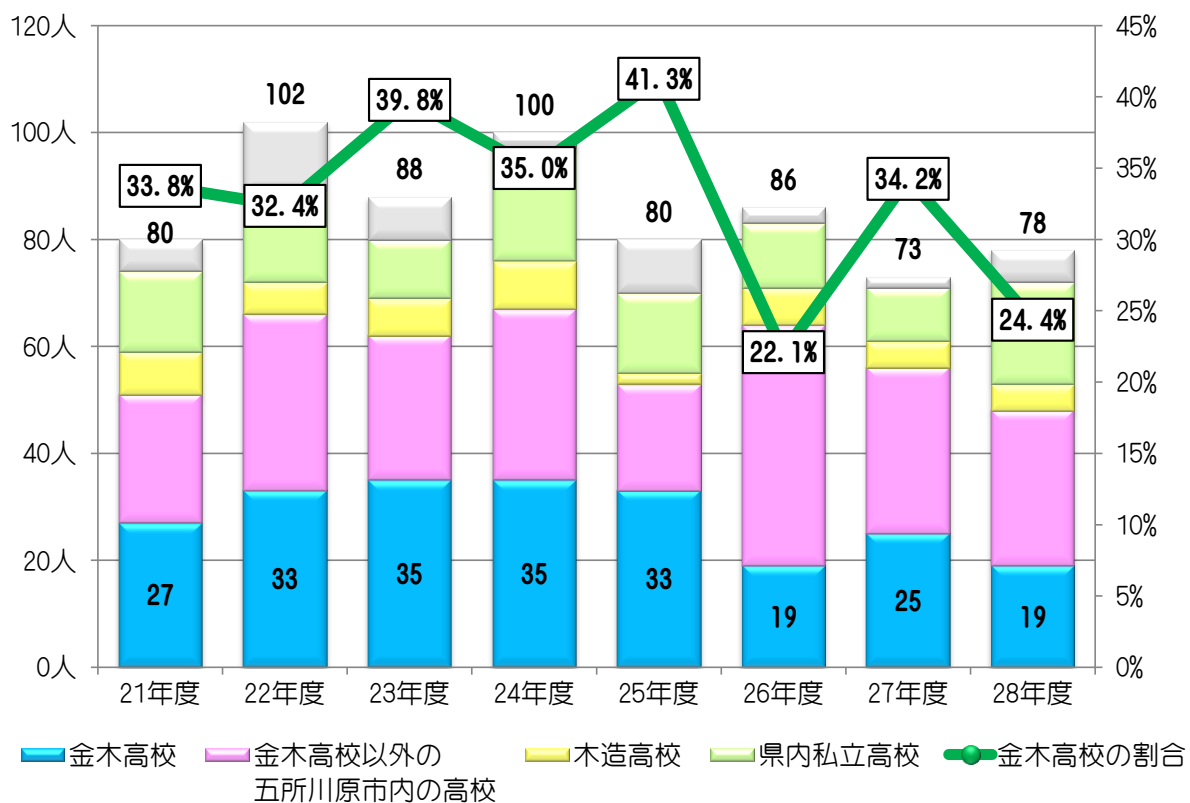
①志願・入学状況



②五所川原市立中学校卒業者の進路状況



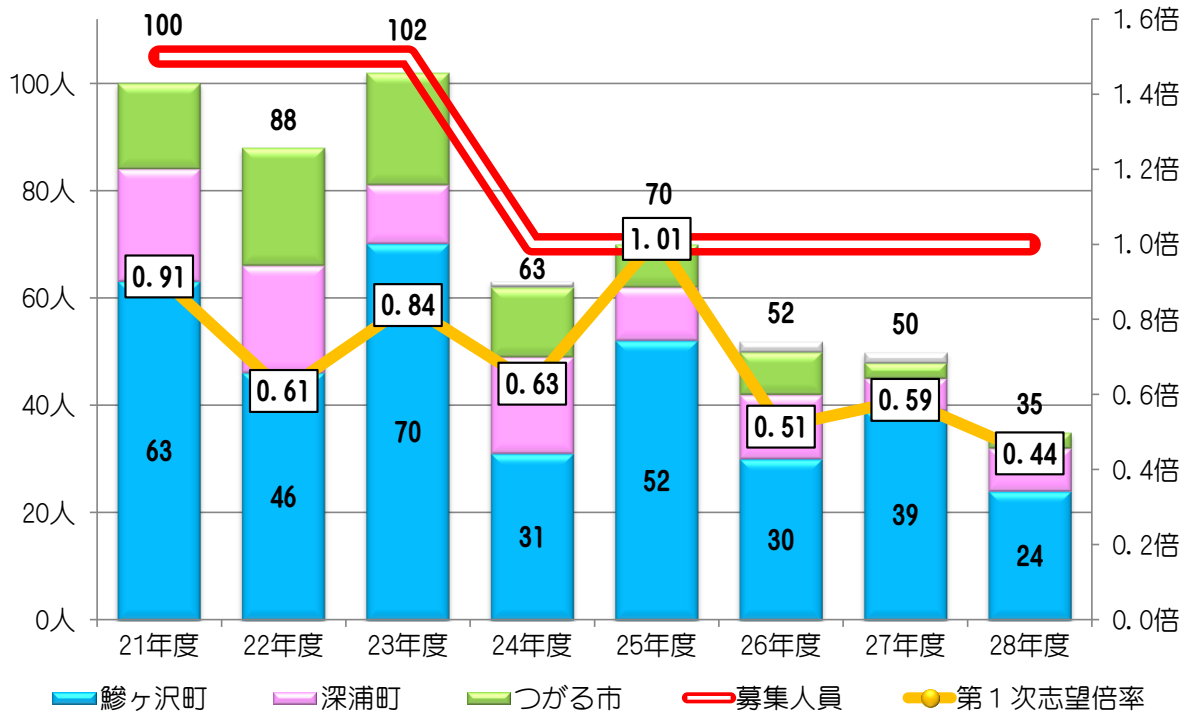
(参考) 金木中学校 (・金木南中学校(~H24)) 卒業者の進路状況



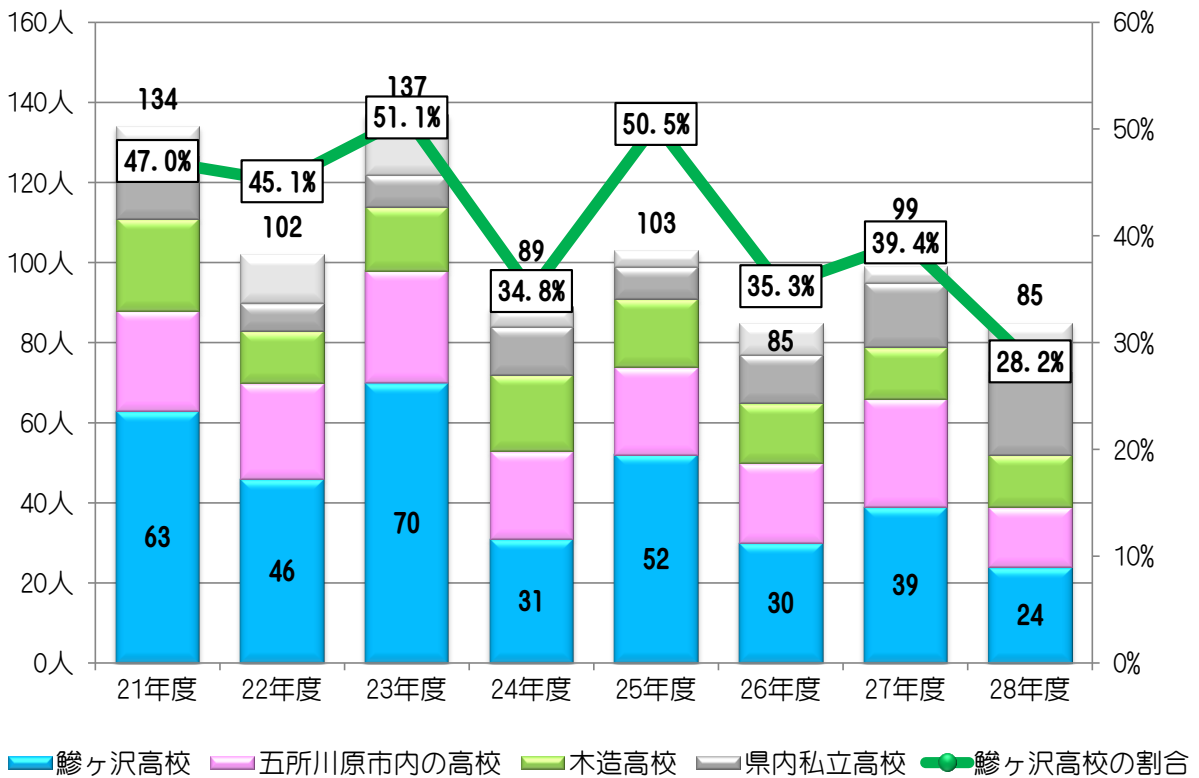
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(5) 鱒ヶ沢高校

① 志願・入学状況



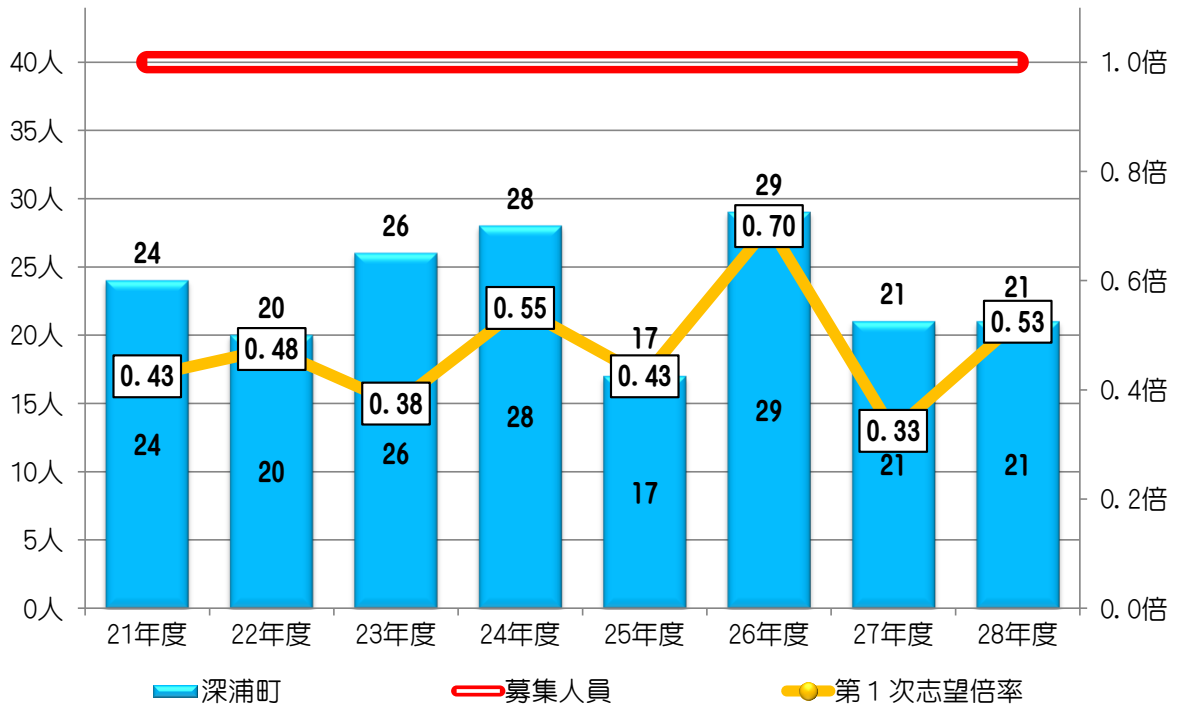
② 鱒ヶ沢町立中学校卒業者の進路状況



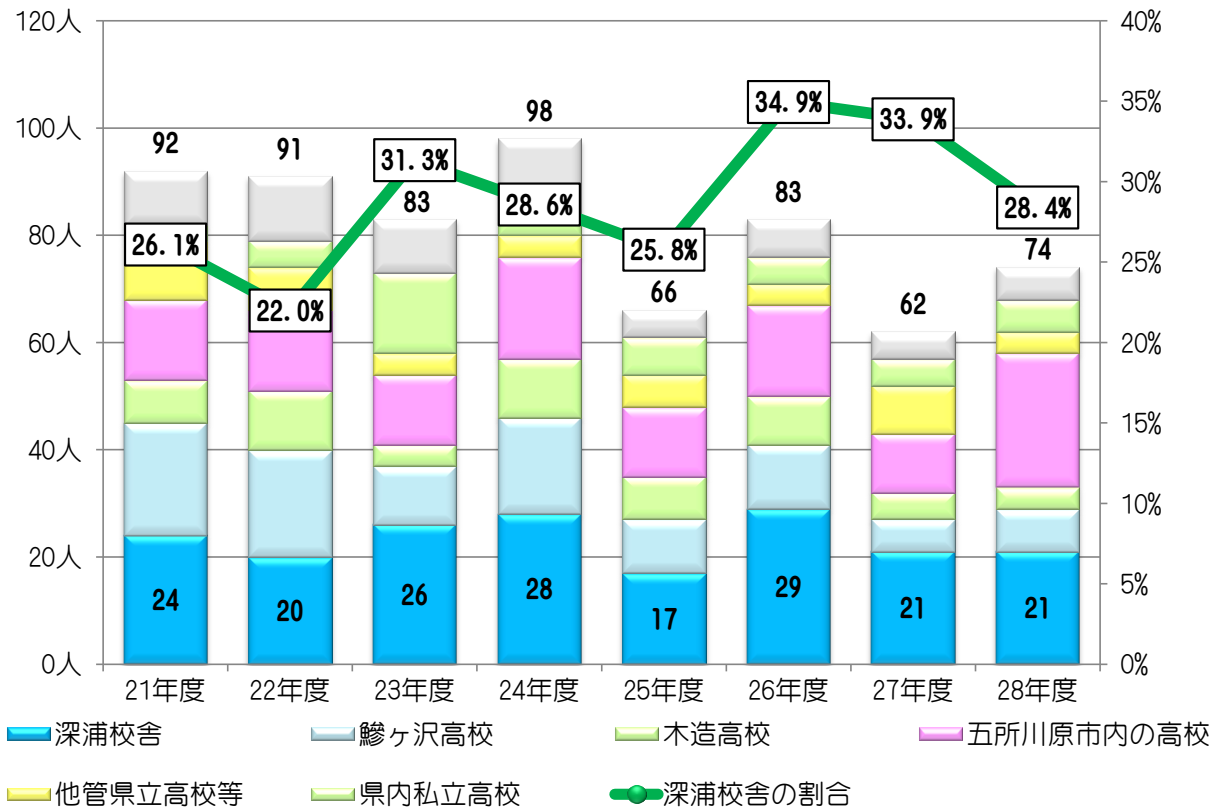
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(6) 木造高校深浦校舎

①志願・入学状況



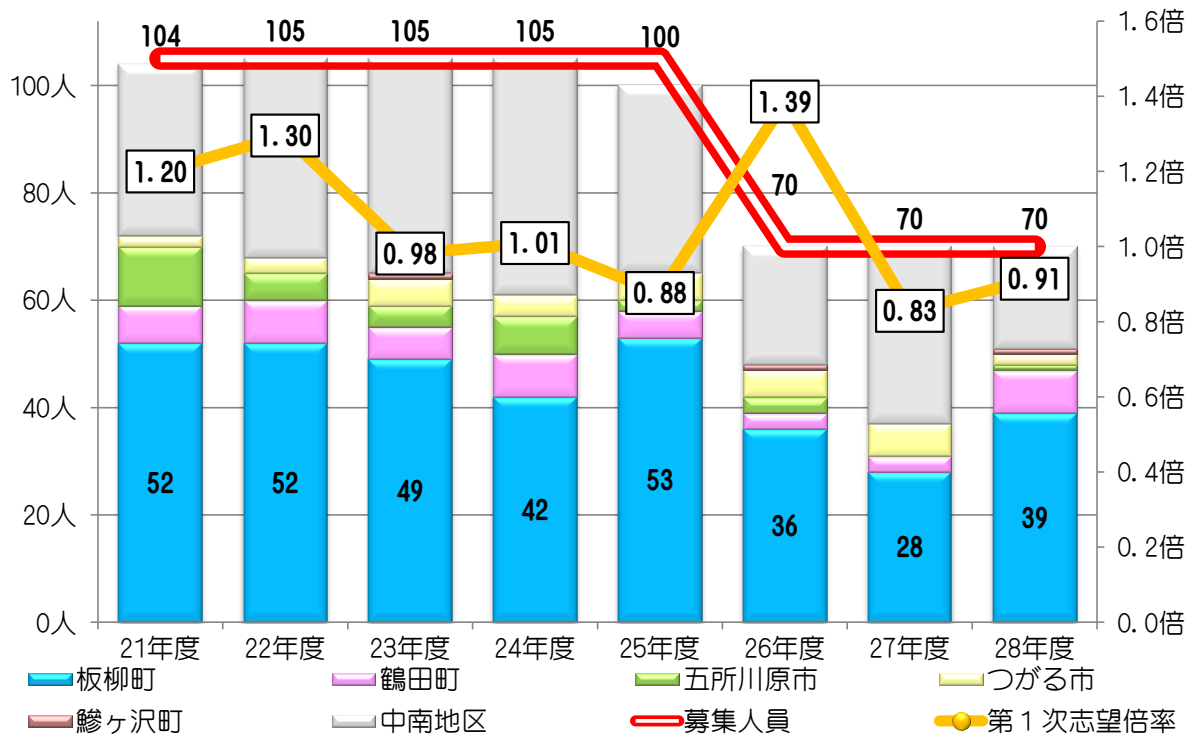
②深浦町立中学校卒業者の進路状況



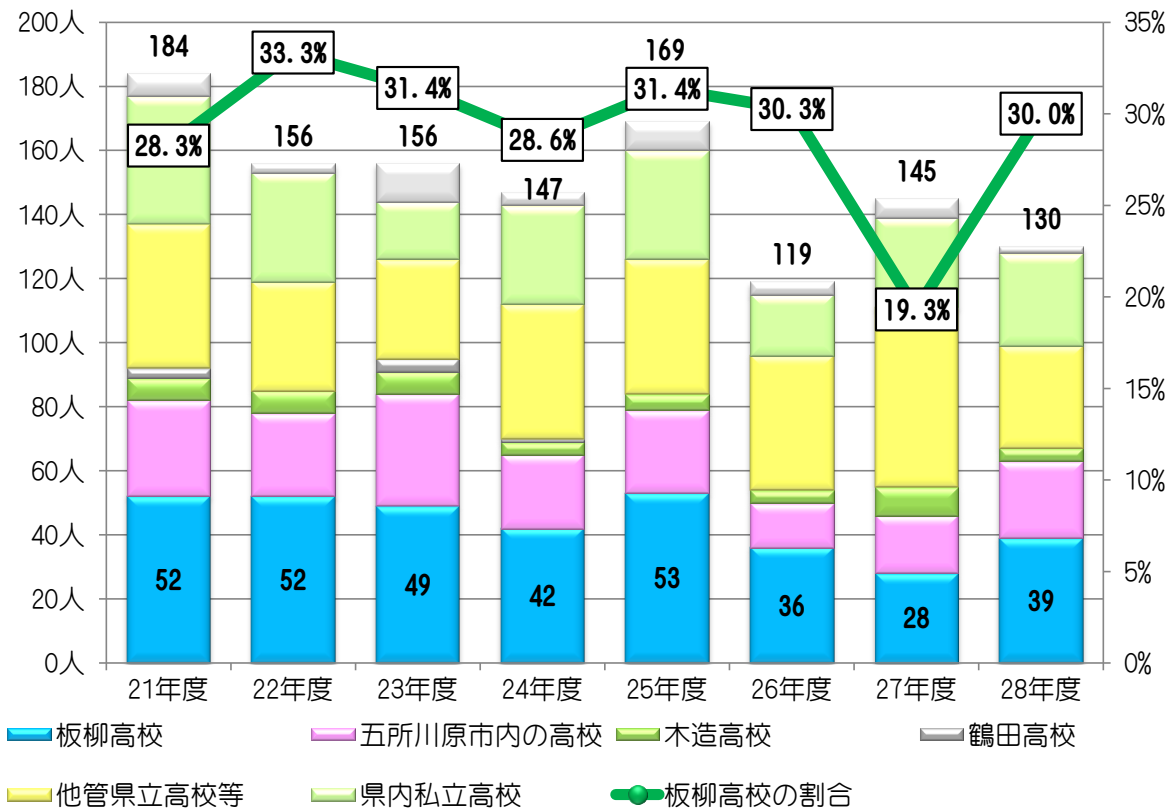
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(7) 板柳高校

① 志願・入学状況



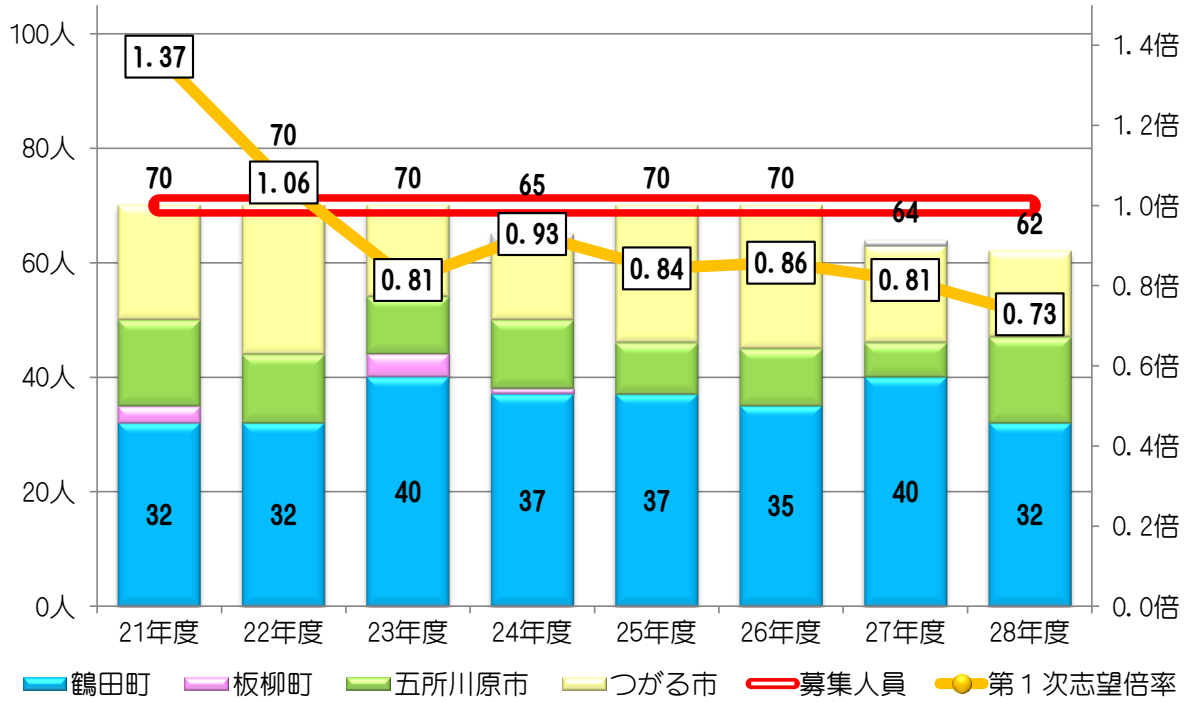
② 板柳町立中学校卒業者の進路状況



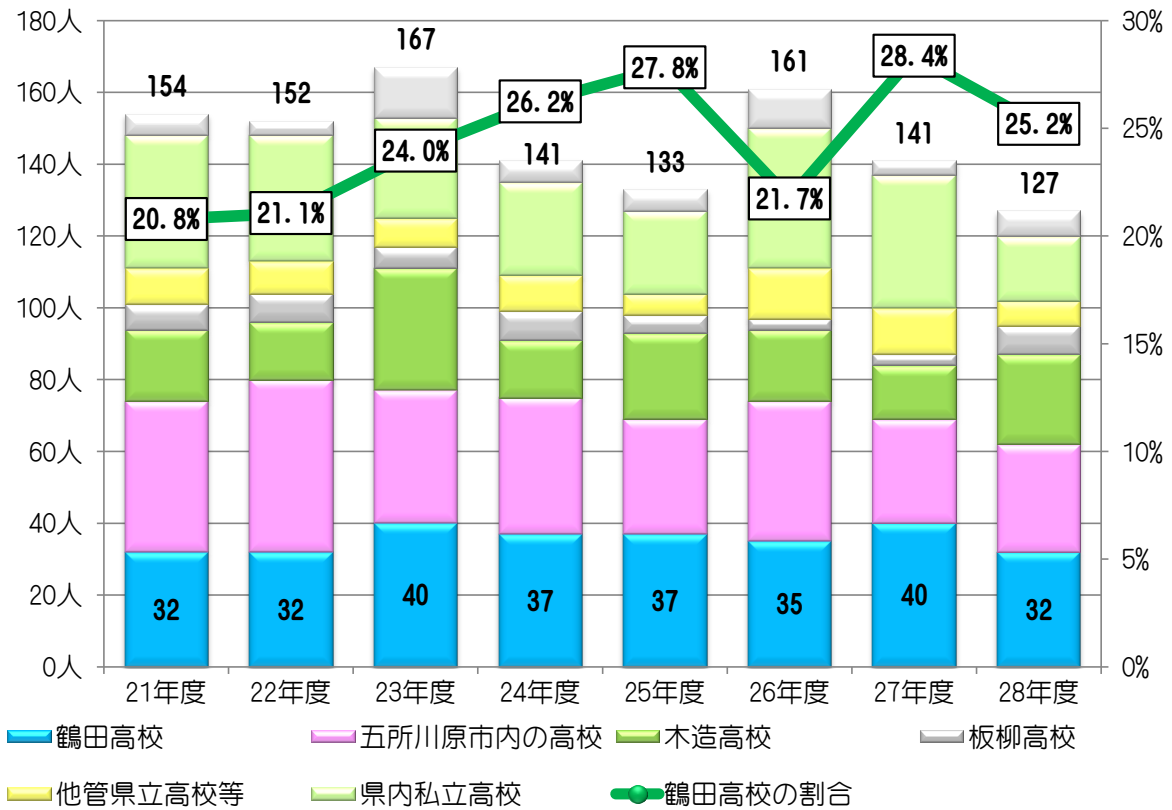
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(8) 鶴田高校

①志願・入学状況



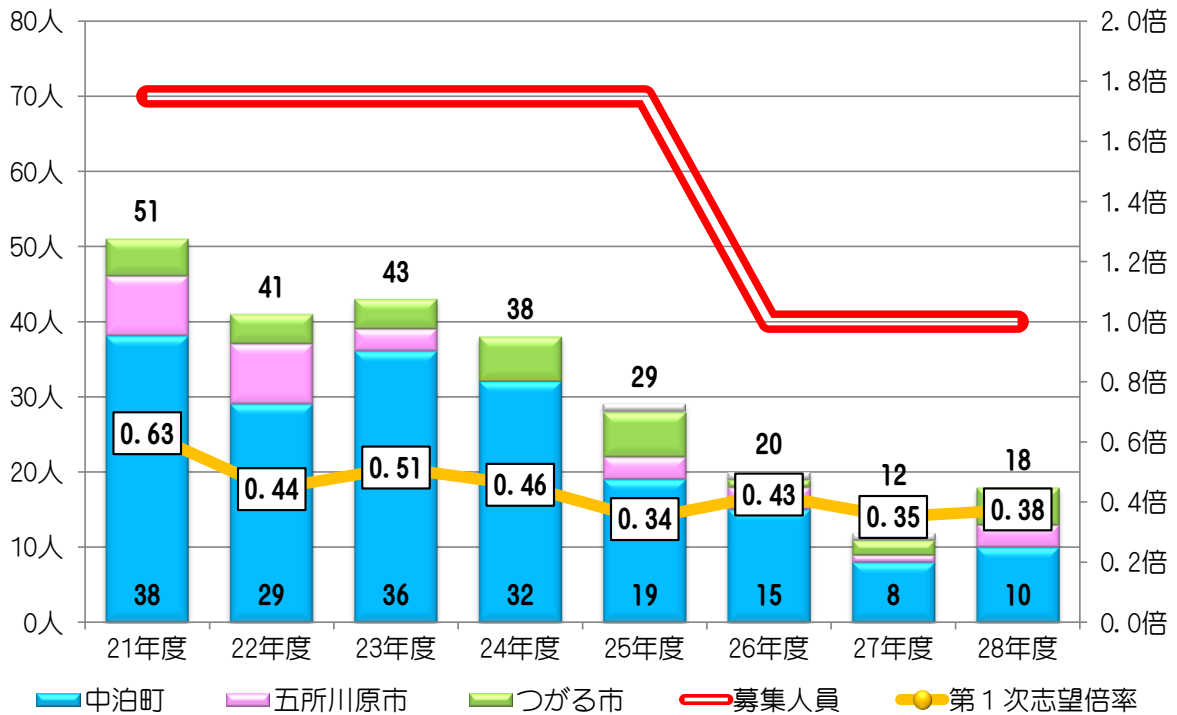
②鶴田町立中学校卒業者の進路状況



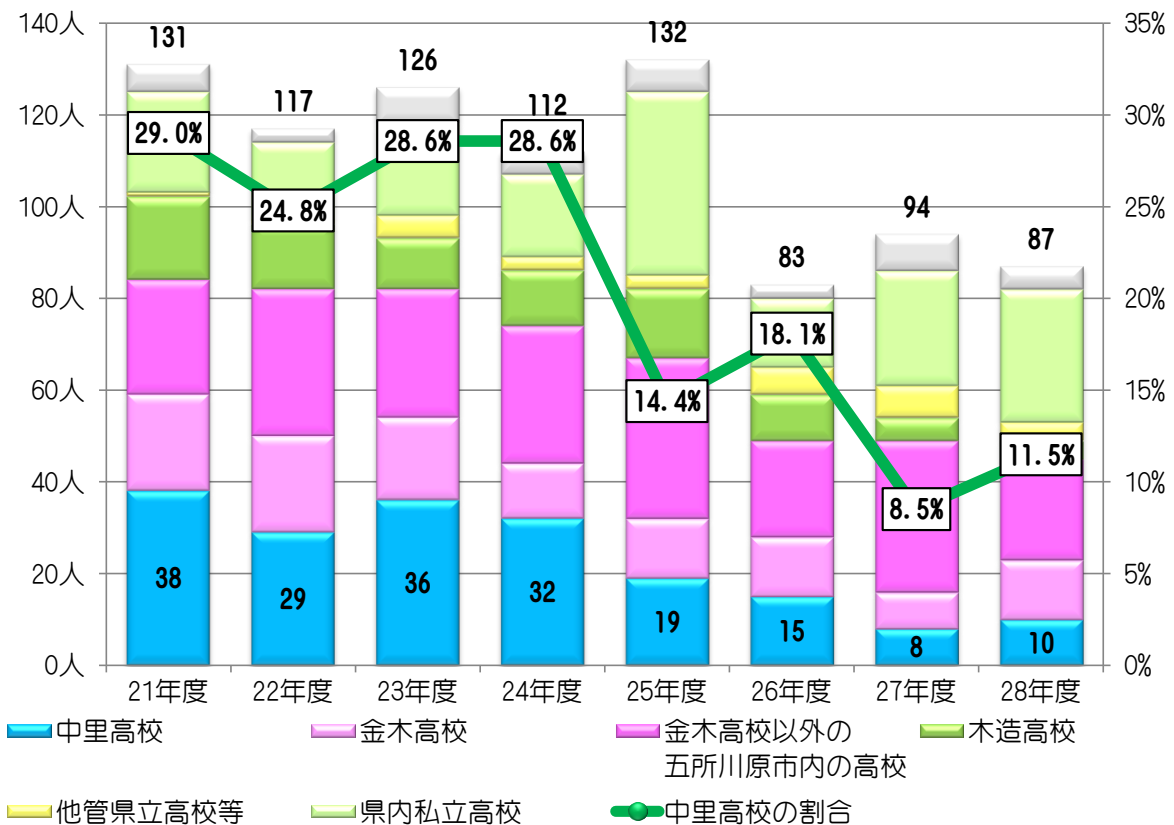
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(9) 中里高校

①志願・入学状況



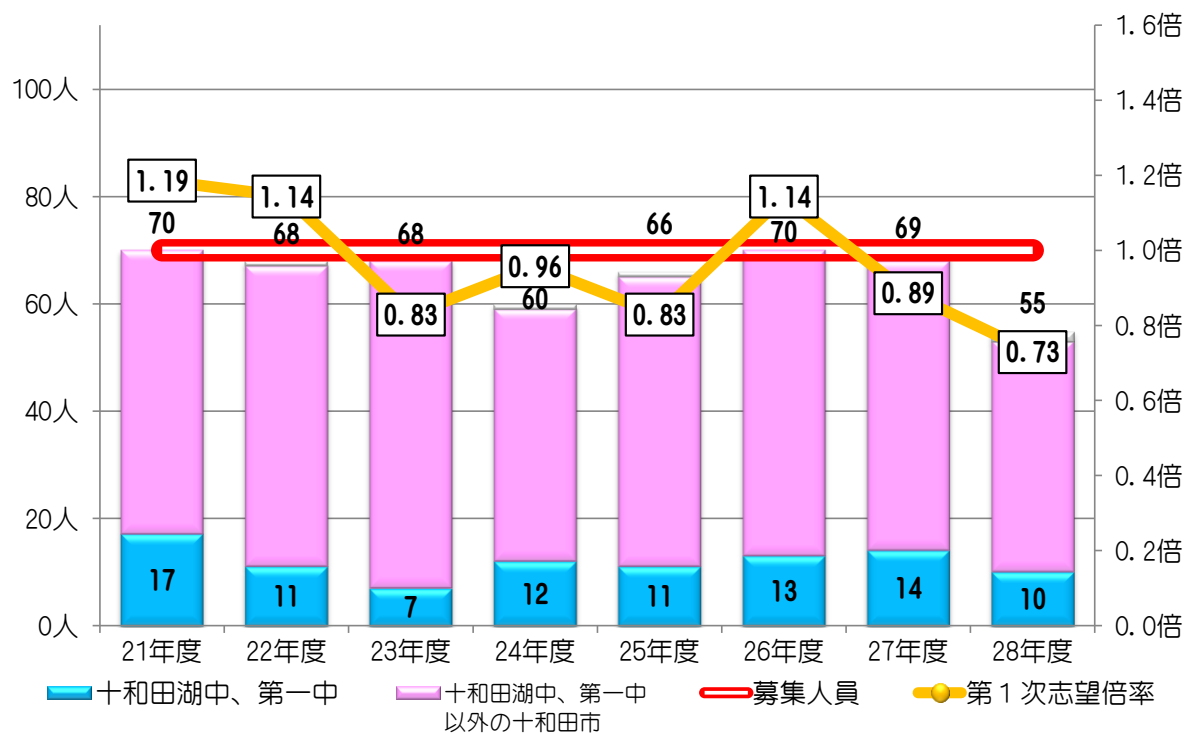
②中泊町立中学校卒業者の進路状況



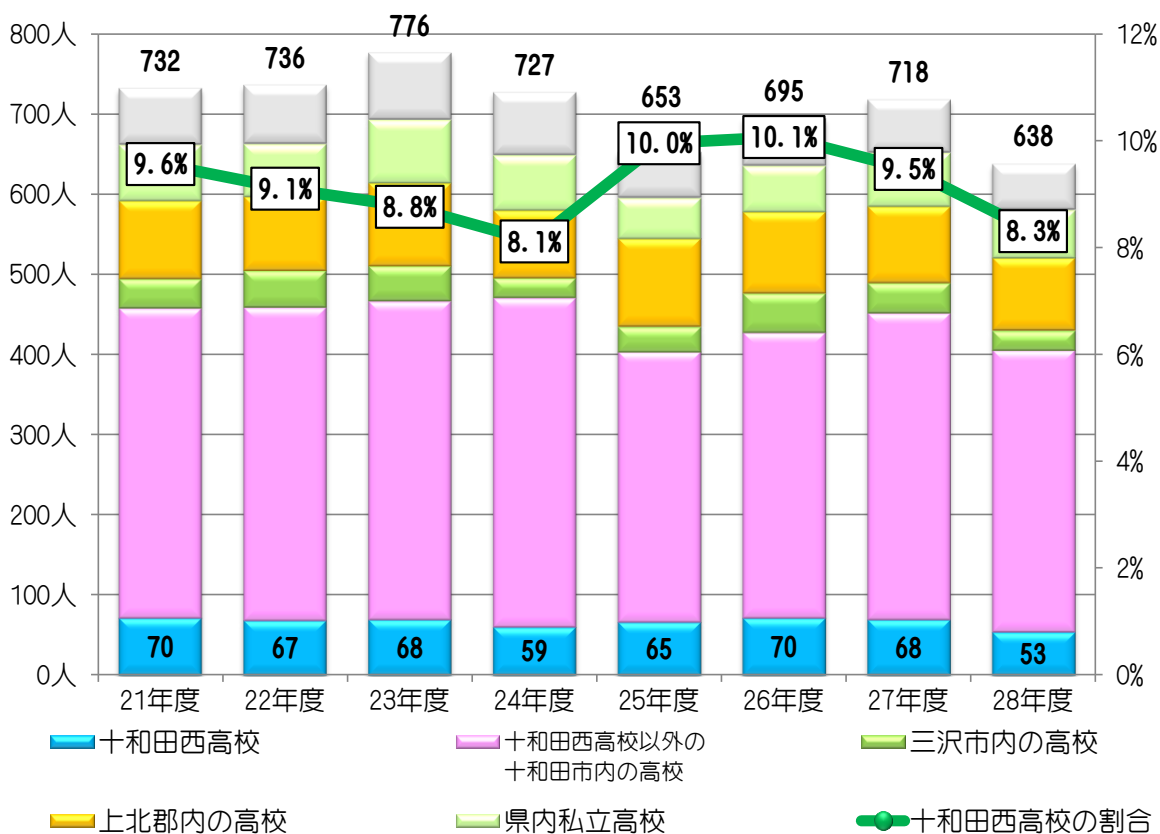
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(10) 十和田西高校

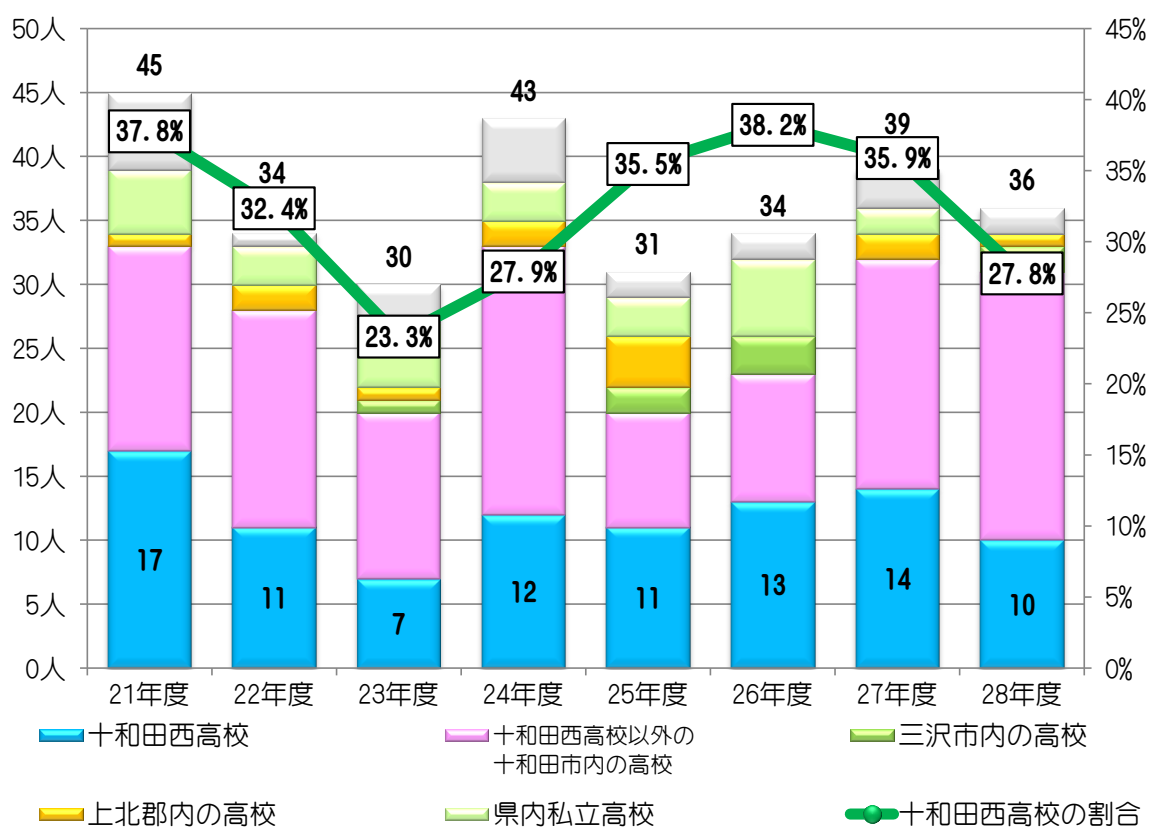
①志願・入学状況



②十和田市立中学校卒業者の進路状況



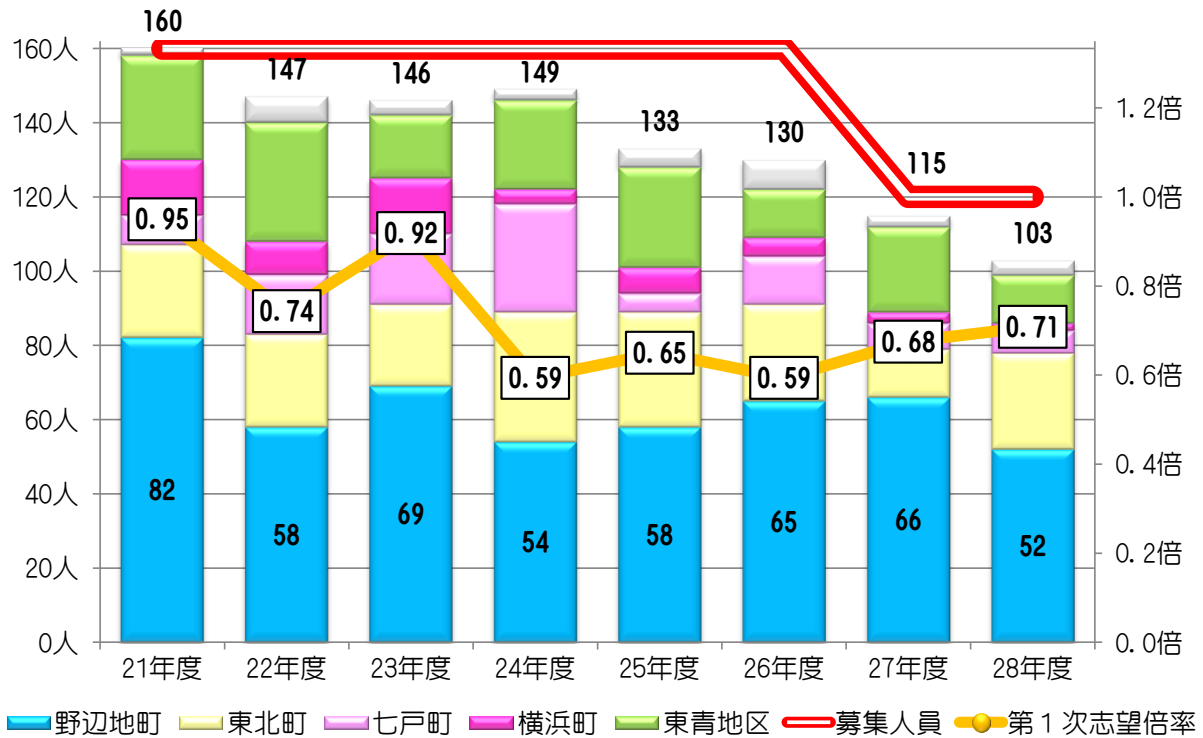
(参考) 十和田湖中学校・第一中学校卒業者の進路状況



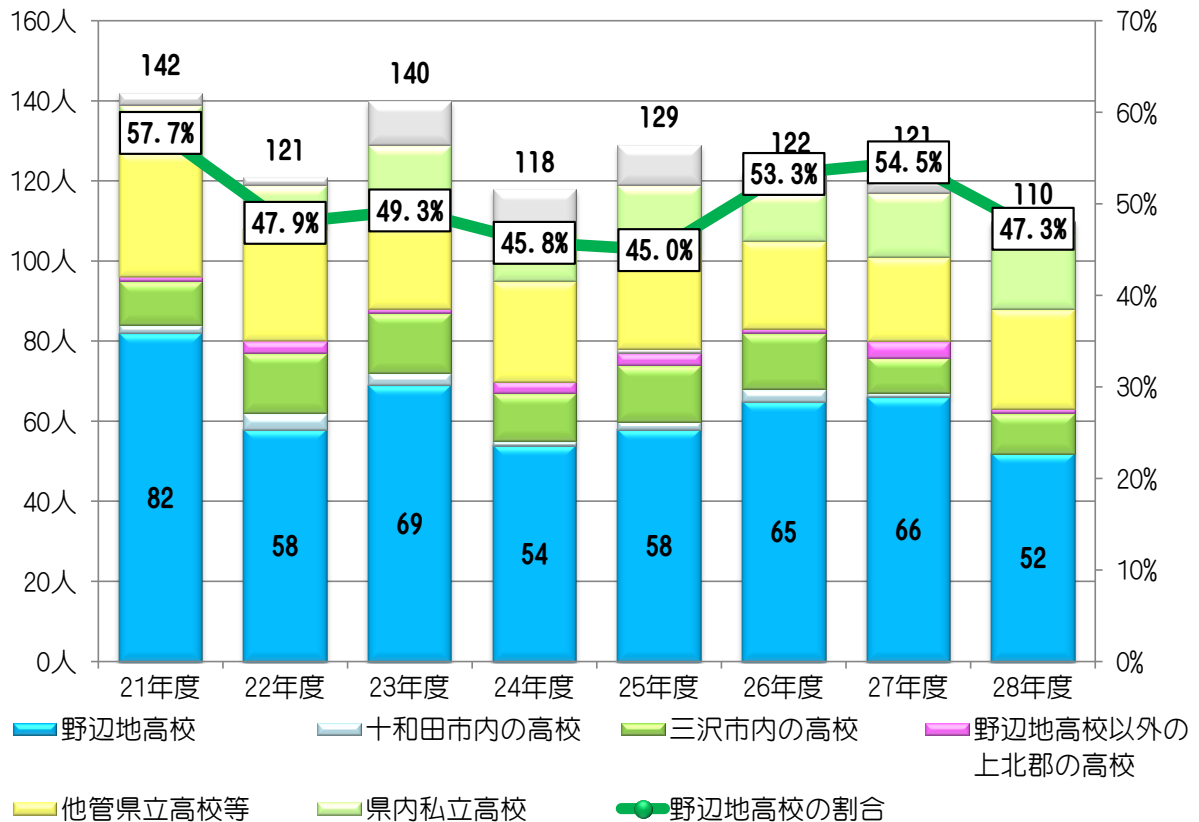
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(11) 野辺地高校

①志願・入学状況



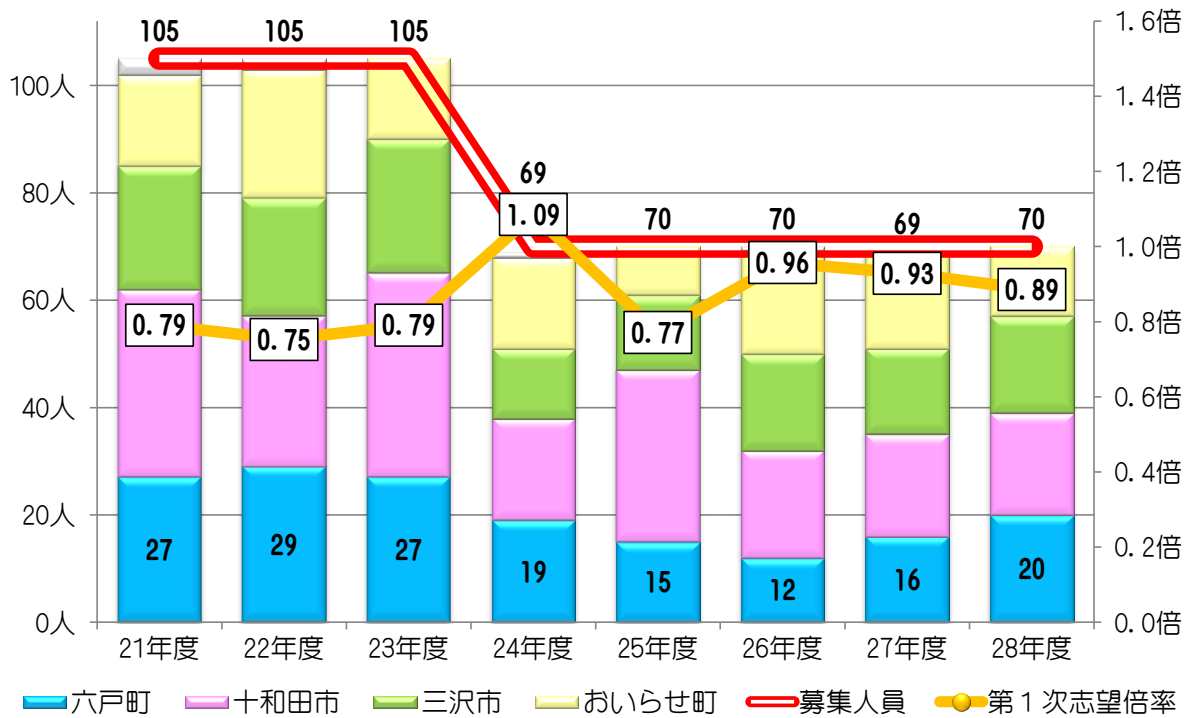
②野辺地町立中学校卒業者の進路状況



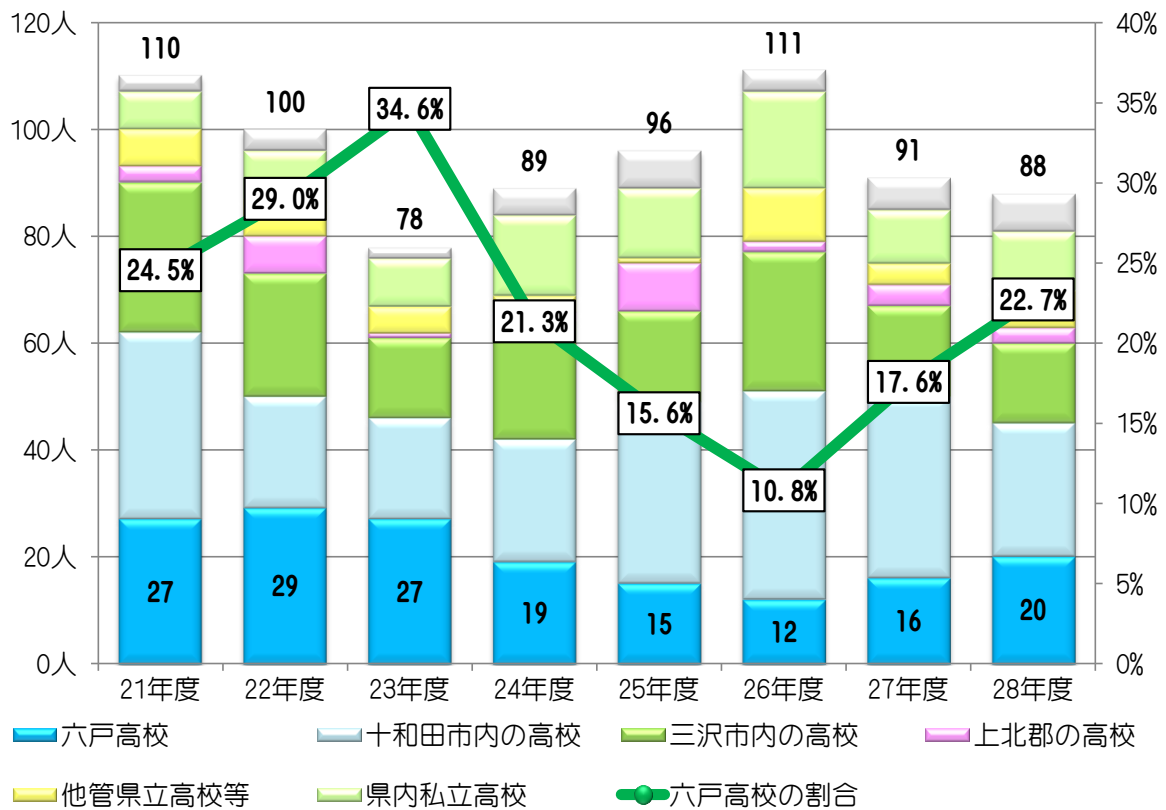
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(12) 六戸高校

①志願・入学状況



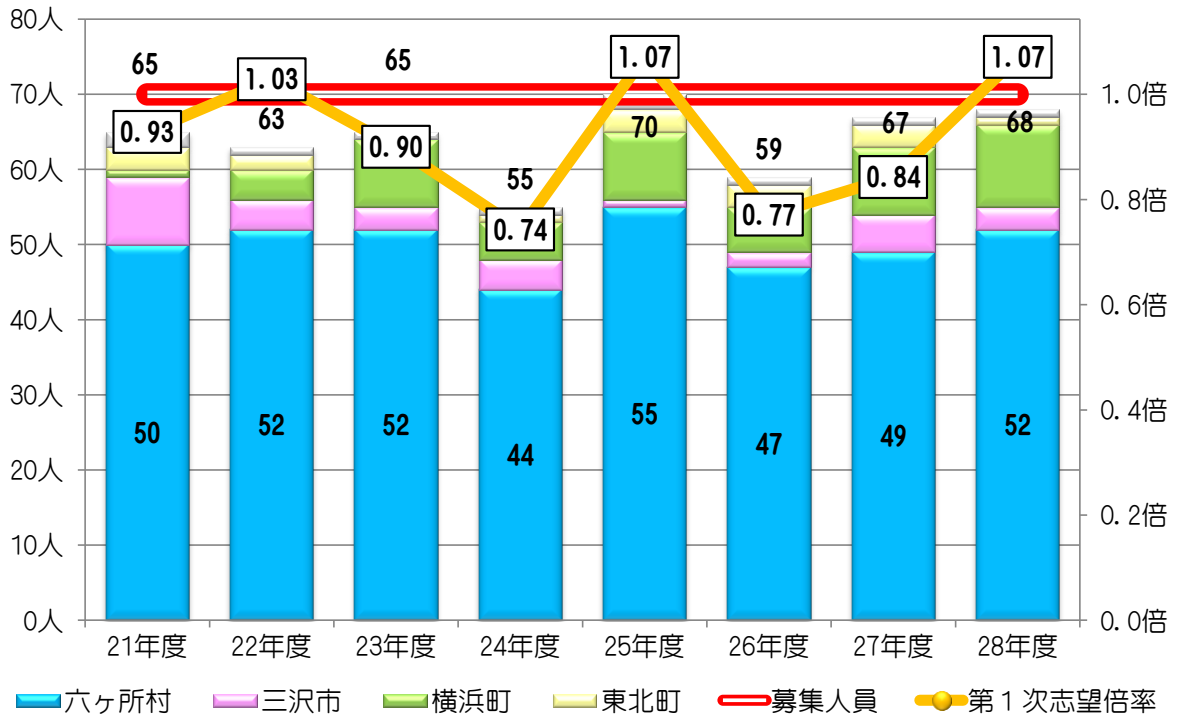
②六戸町立中学校卒業者の進路状況



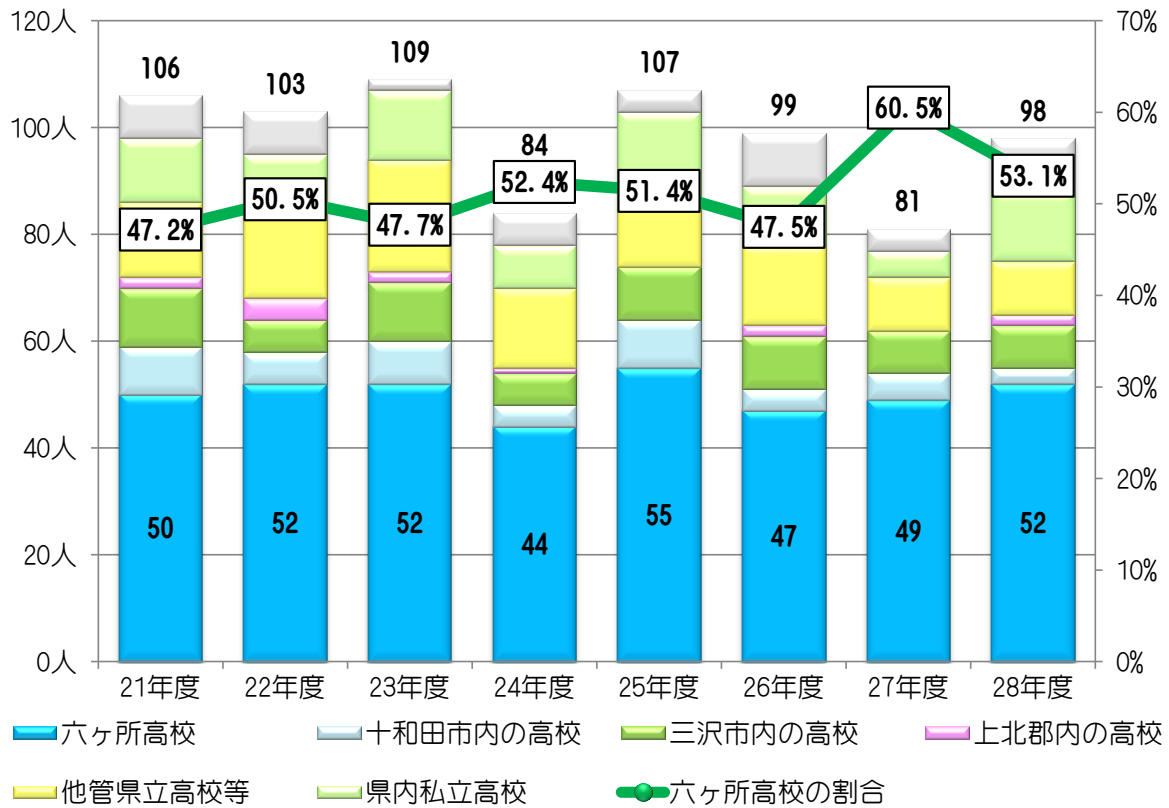
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(13) 六ヶ所高校

①志願・入学状況



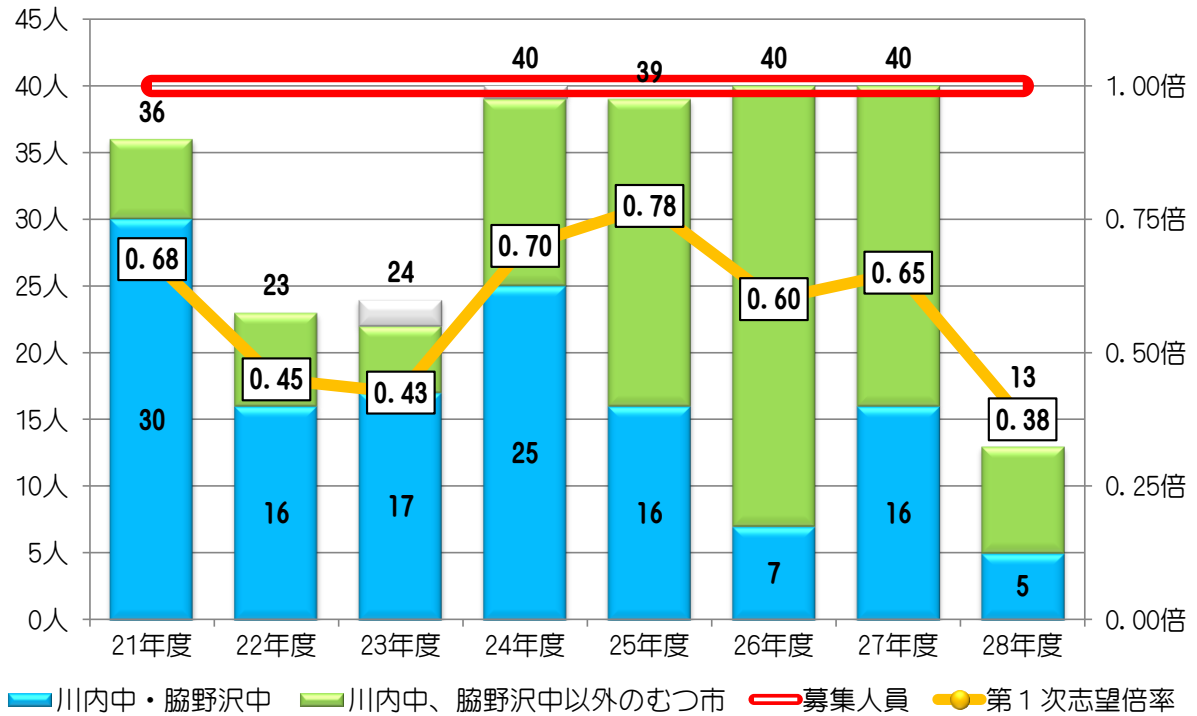
②六ヶ所村立中学校卒業者の進路状況



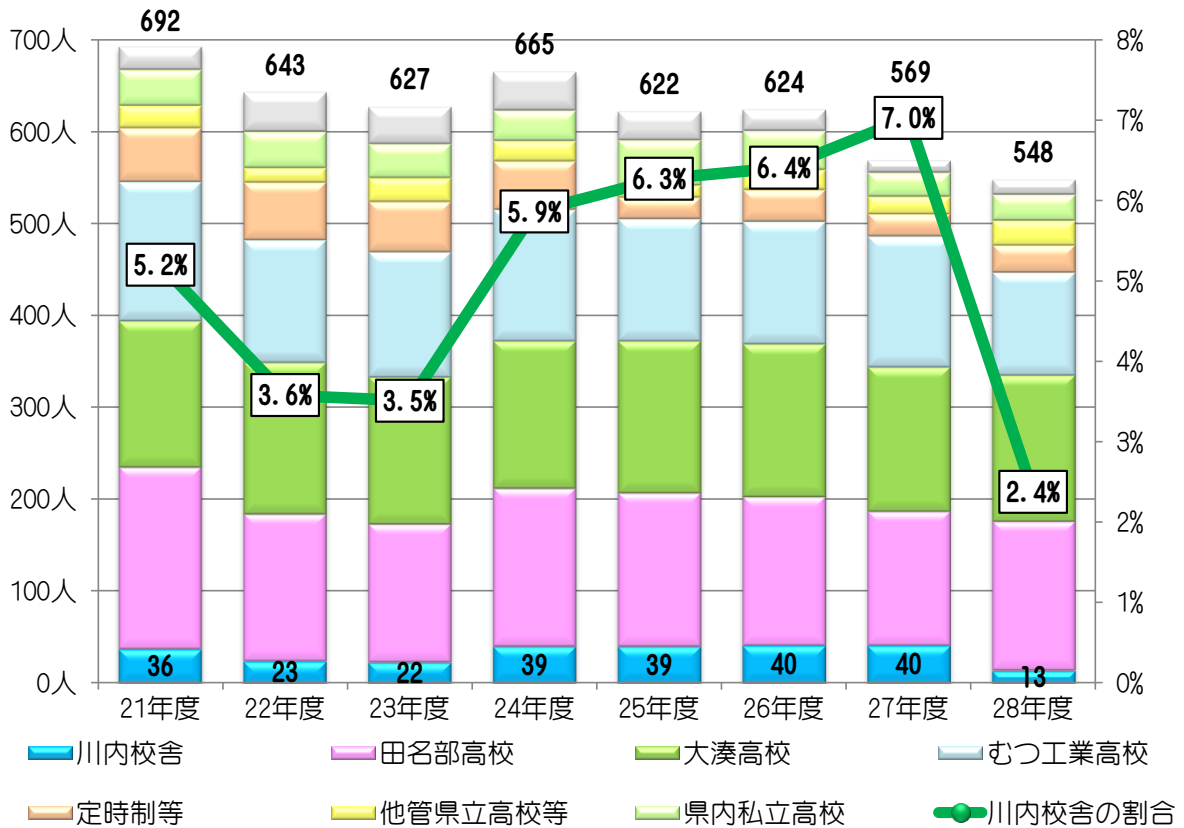
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(14) 大湊高校川内校舎

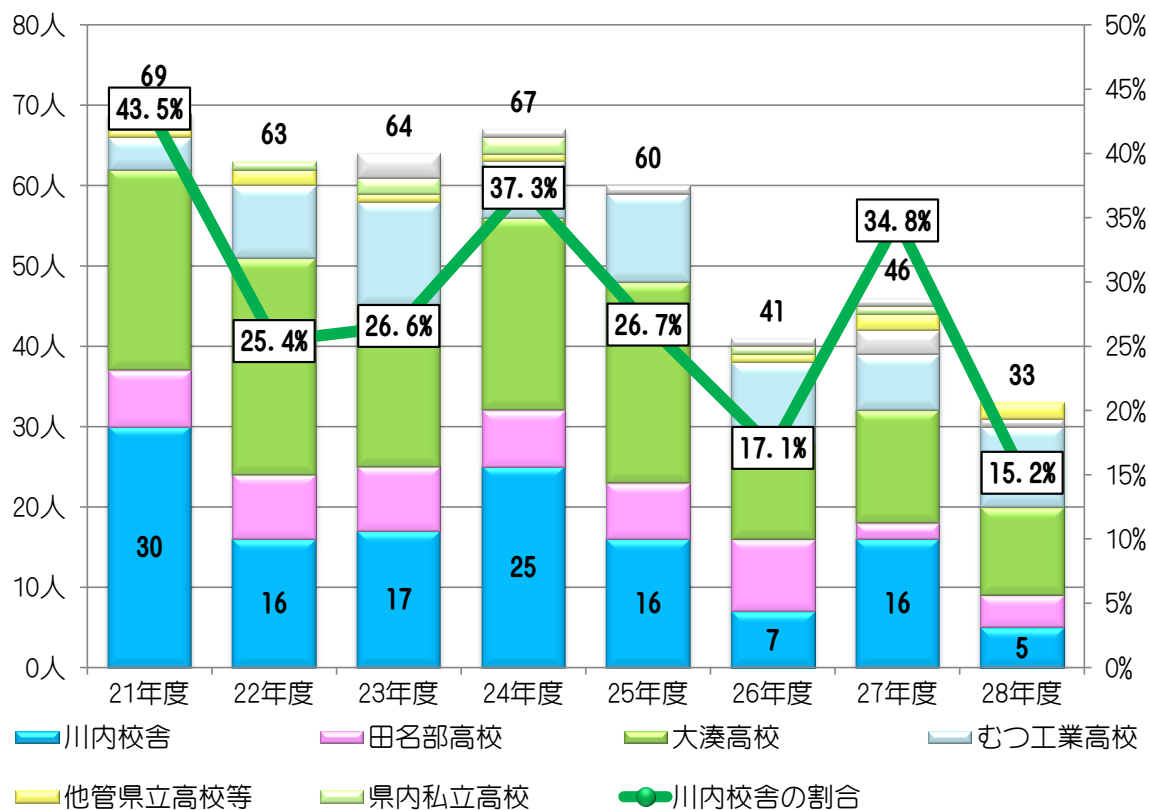
①志願・入学状況



②むつ市立中学校卒業者の進路状況



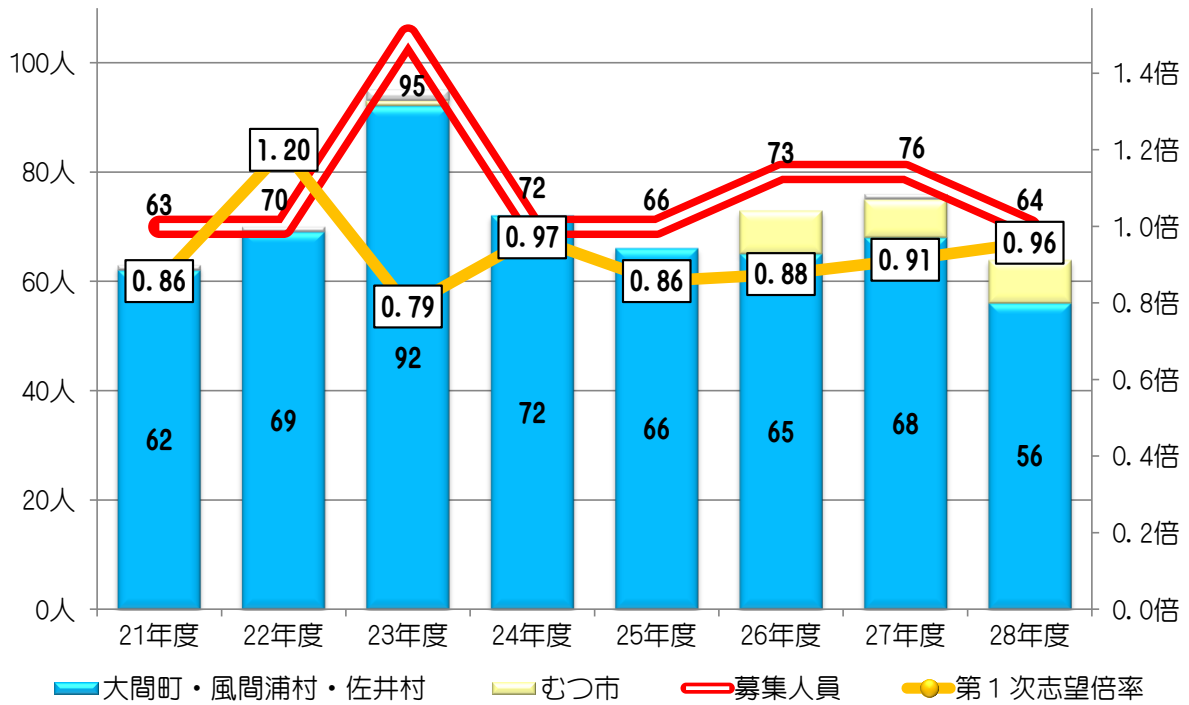
(参考) 川内中学校・脇野沢中学校卒業者の進路状況



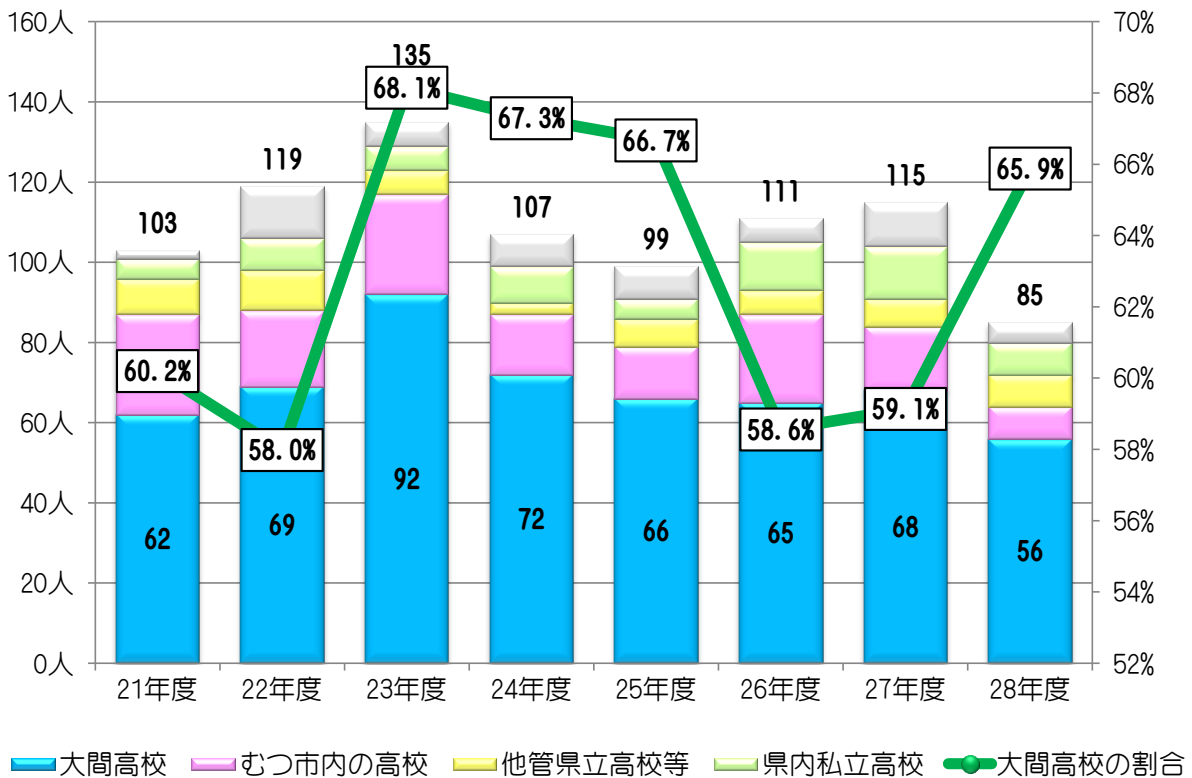
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(15) 大間高校

①志願・入学状況



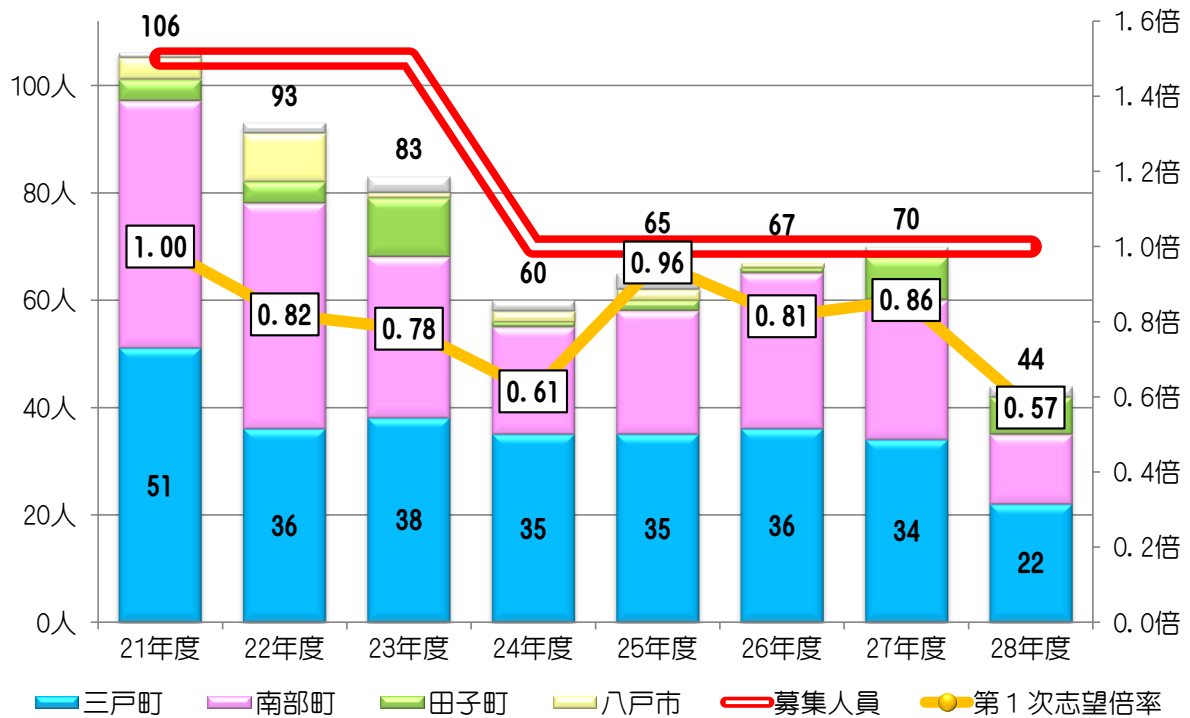
②北通3町村（大間町、風間浦村、佐井村）の中学校卒業者の進路状況



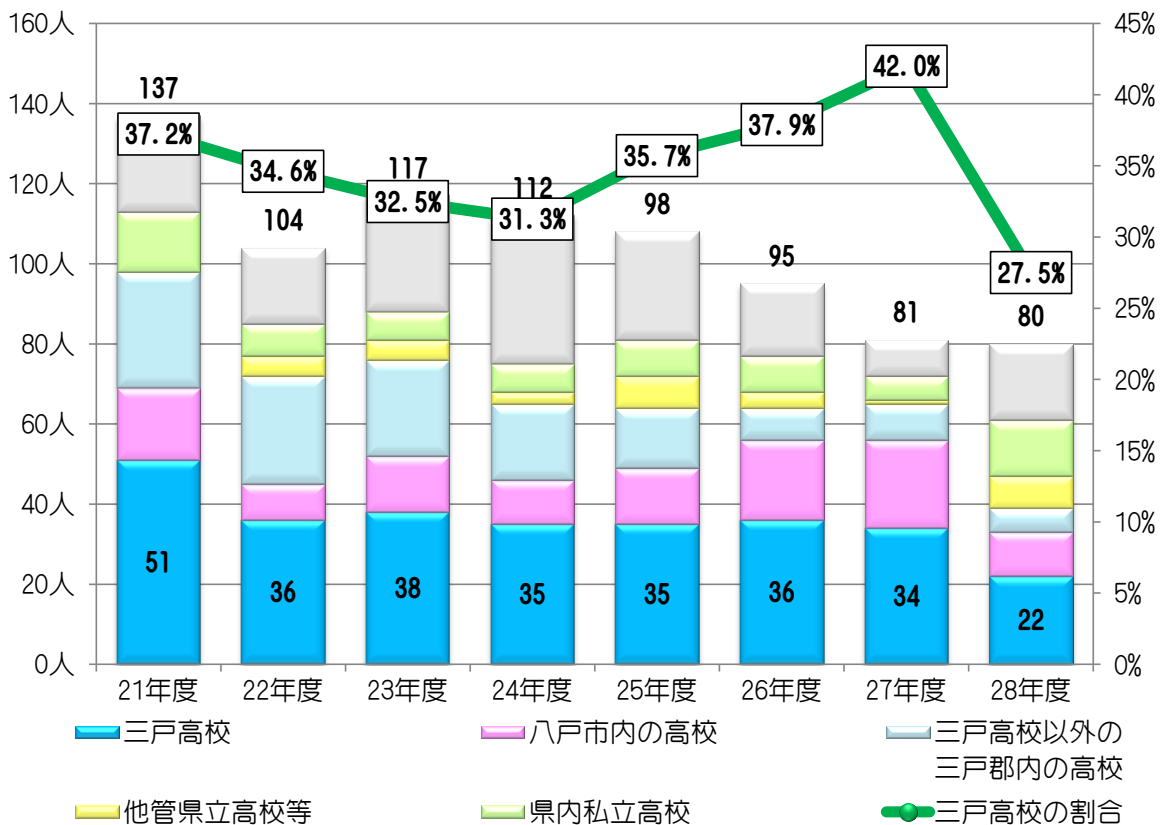
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(16) 三戸高校

①志願・入学状況



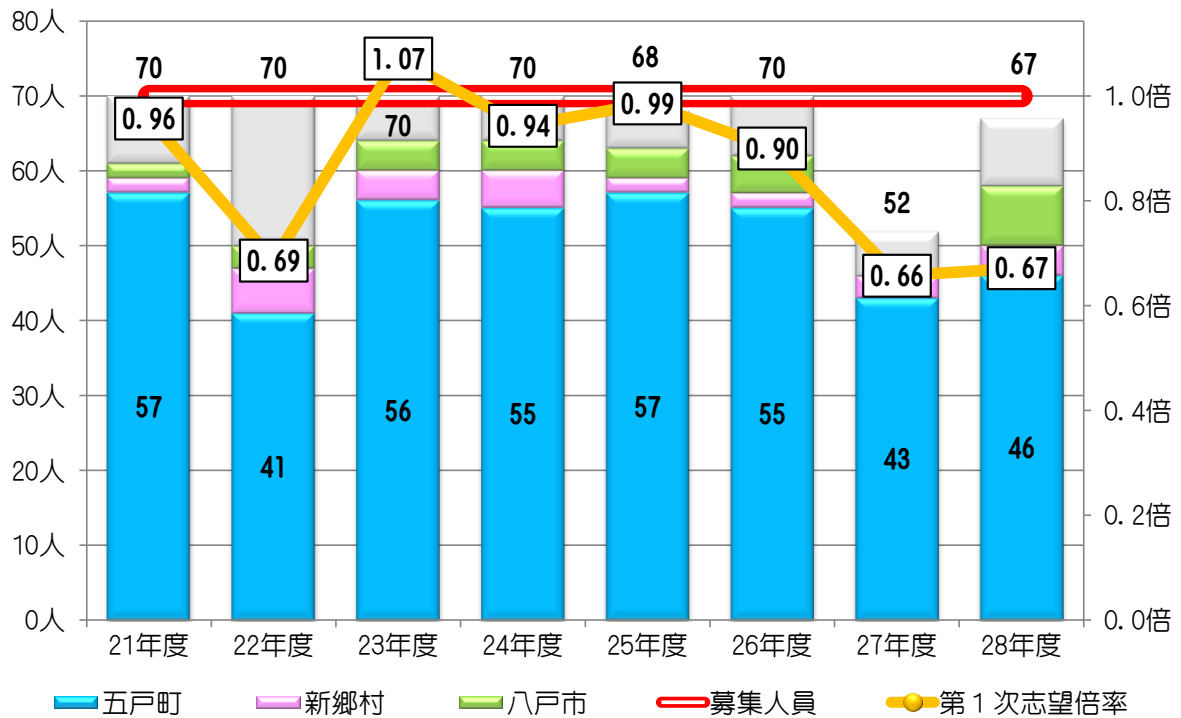
②三戸町立中学校卒業者の進路状況



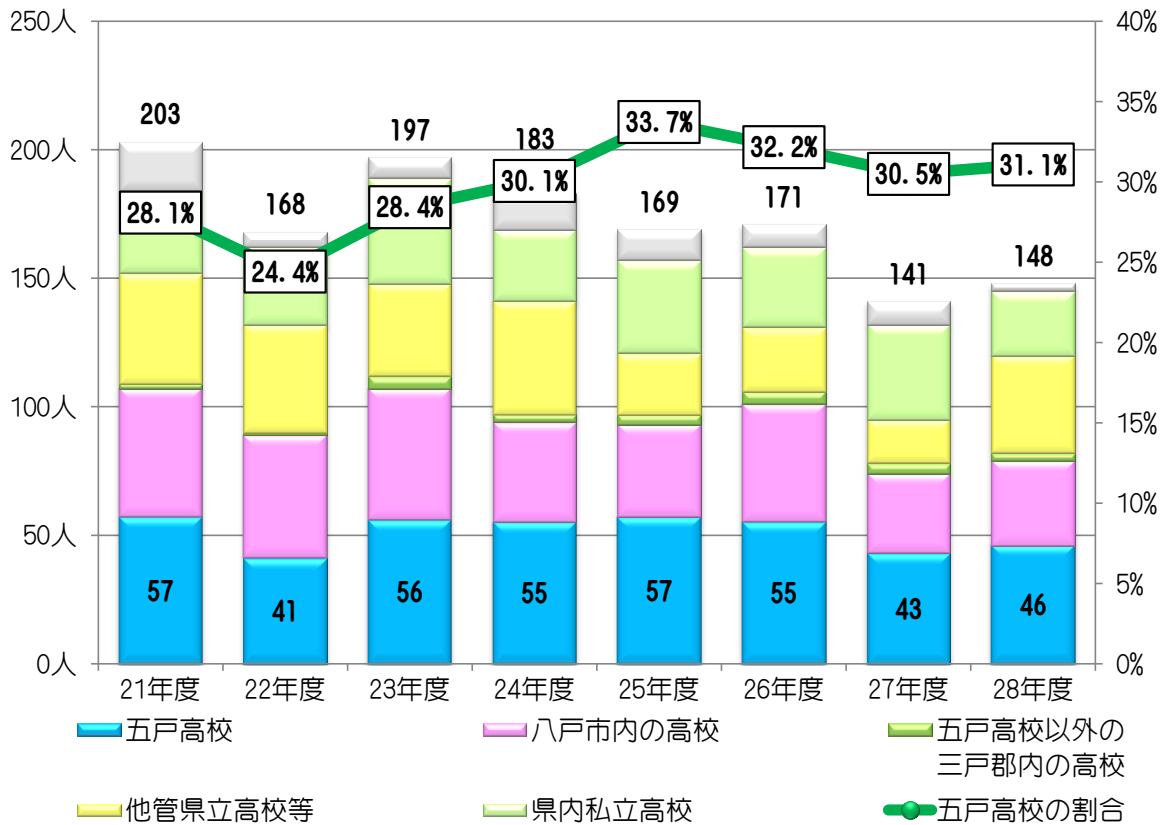
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(17) 五戸高校

①志願・入学状況



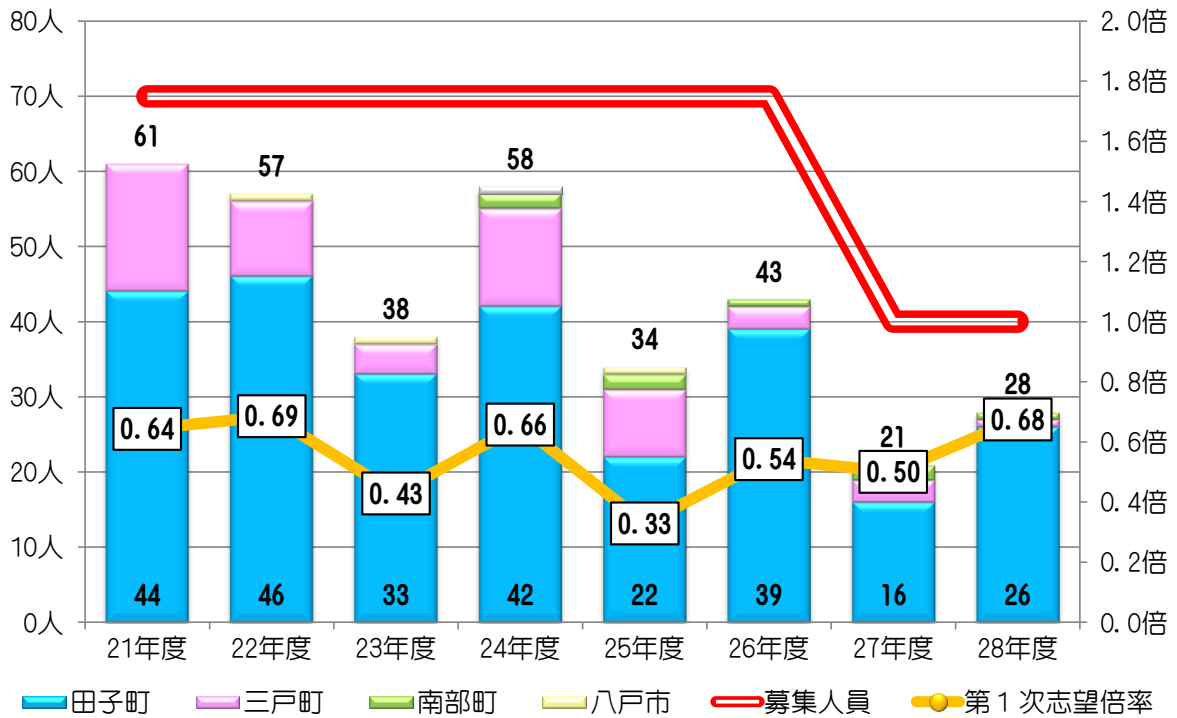
②五戸町立中学校卒業者の進路状況



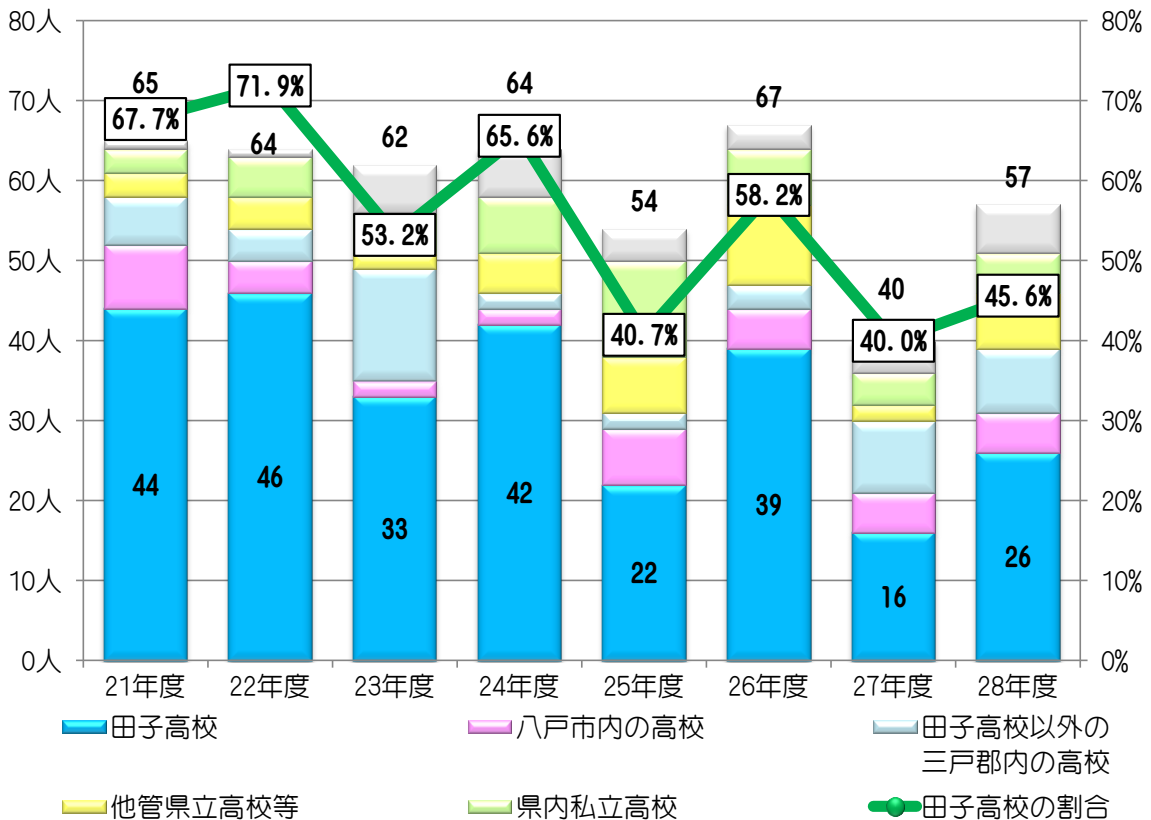
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(18) 田子高校

①志願・入学状況



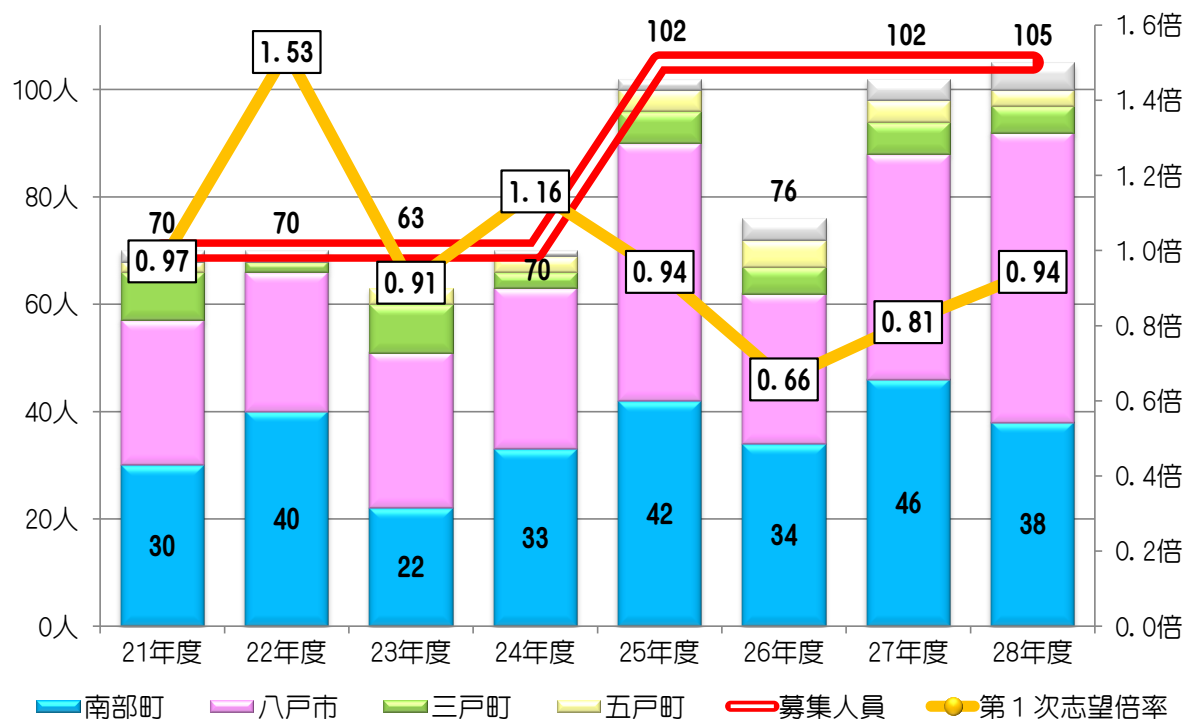
②田子町立中学校卒業者の進路状況



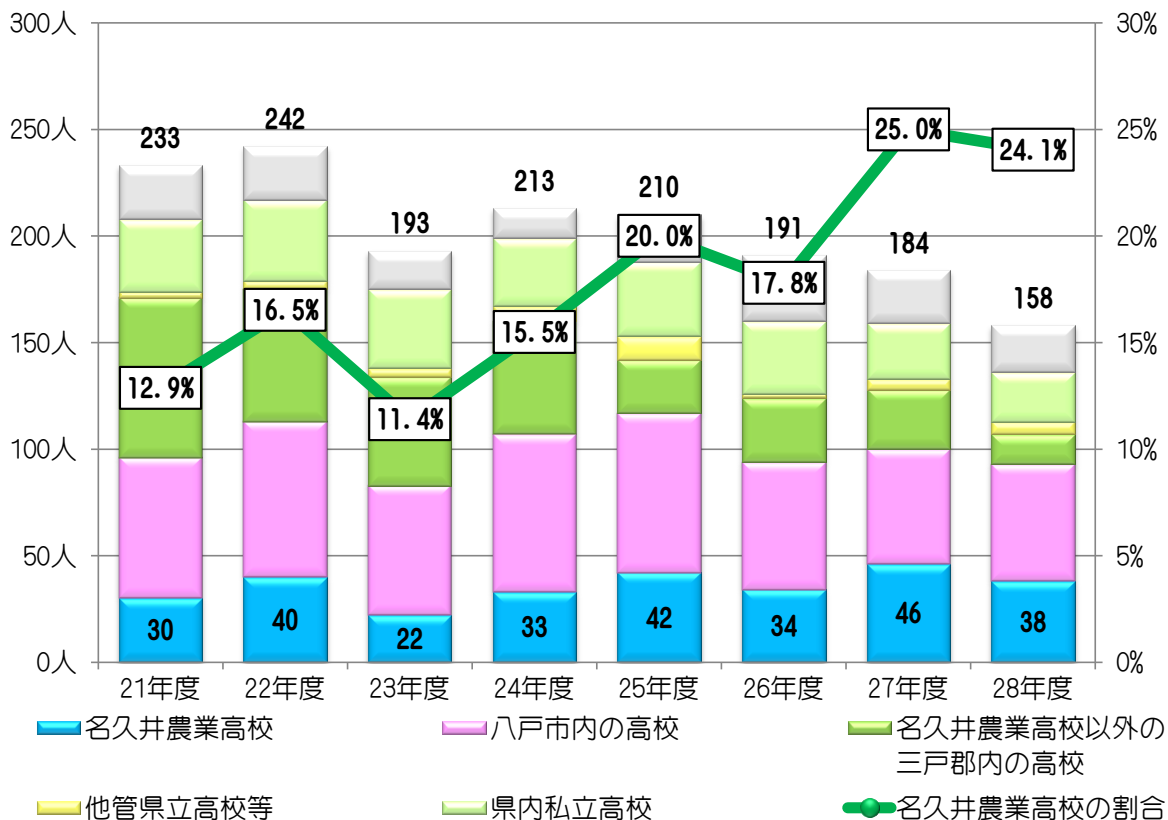
「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

(19) 名久井農業高校

①志願・入学状況



②南部町立中学校卒業者の進路状況



「中学校等卒業予定者の進路志望状況(第一次調査)」、「中学校等卒業者の進路状況」、「学校基本調査」より作成

2 本県及び他県における学校配置の考え方

(1) 青森県

①計画等の名称

青森県立高等学校教育改革推進計画 基本方針（平成28年8月）

②学校規模

- 基本となる学校規模 1学年当たり4学級（160人）以上
- 重点校の学校規模 1学年当たり6学級（240人）以上
- 拠点校の学校規模 一つの専門学科で1学年当たり4学級（160人）以上

③学校配置の考え方

- 学校規模の標準を踏まえ、6地区ごとに、中学校卒業予定者数の推移、産業動向、中学生のニーズ等に対応しながら統合等を含む計画的な学校配置を進めます。
- また、生徒数が減少する中であっても、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するため、異なる学科の高等学校の統合により、複数の学科を有する高等学校の設置について検討します。
- 学校規模の標準を満たさない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校（以下「地域校」という。）については、地域における通学状況を考慮した上で、配置します。
なお、高等学校への通学が困難な地域については、次のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断します。

【公共交通機関の状況】

- ・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。）
- ・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しなければならないか。）
- ・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。）

<地域校への対応>

- 本計画において地域校とする2学級規模の高等学校については、入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として1学級規模とします。
- 1学級規模の地域校については、更なる少子化が見込まれる中、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高等学校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、次の基準に基づき、募集停止等に向けて、当該高等学校の所在する市町村等と協議します。

【1学級規模の地域校について募集停止等を協議する基準】

募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合

なお、協議の際には、通学が困難となる地域の生徒の通学について、当該高等学校の所在する市町村等と連携を図りながら、対応を検討します。

(2) 北海道

①計画等の名称

新たな高校教育に関する指針（平成18年8月）

②学校規模

全日制課程については、一定規模の生徒及び教職員の集団を維持し、活力ある教育活動を展開する観点から、1学年4～8学級を望ましい学校規模とし、再編整備を進めます。

その際、今後の中学校卒業者数の状況も踏まえた上で、生徒の進路動向、私立高校の配置状況などを総合的に勘案し、都市部と郡部の違いにも配慮しながら、計画的に再編整備を進めます。

③学校配置の考え方

ア 小規模校（第1学年3学級以下の高校）の取扱い

小規模校においては、限られた教員数の中で生徒一人一人に対するきめ細かな指導や、小規模校ならではの特色ある教育活動を展開していますが、一方で教育課程の編成において制約があることや生徒同士が切磋琢磨する機会に乏しいことなどの課題もあります。

このようなことから、第1学年3学級以下の高校については、原則として、再編整備の対象とし、次のとおり取り扱います。

(ア)第1学年3学級の高校

望ましい学校規模となるよう近隣の高校との再編を進めます。

(イ)第1学年2学級以下の高校

a 第1学年2学級以下の高校（離島にある高校等を除く。）については、原則として、

- ・通学区域における中学校卒業者数の状況
- ・学校規模
- ・募集定員に対する欠員の状況
- ・地元からの進学率
- ・通学区域内における同一学科の設置状況

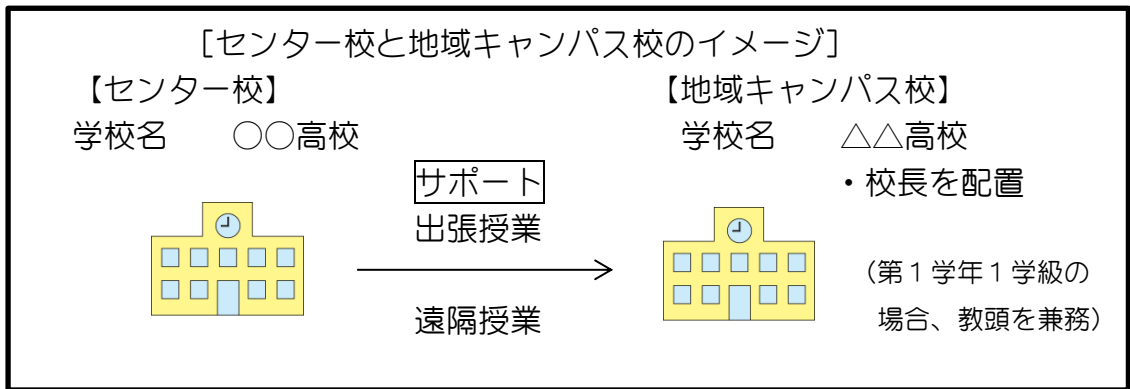
などを総合的に勘案し、順次、再編整備を進めます。

ただし、地理的状況等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い場合は地域キャンパス校化を図ります。

地域キャンパス校は、第1学年1学級の高校から順次導入し、次の図のとおり、通学区域内のセンター校との連携など、効率的な運営のもとで教育環境の充実を図ります。

また、第1学年2学級の地域キャンパス校については、5月1日現在の第1学年全体の在籍者が40人以下となった場合は、第1学年1学級の地域キャンパス校とします。

なお、第1学年1学級の地域キャンパス校については、5月1日現在の第1学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備を進めます。



b 離島にある高校については、5月1日現在の第1学年の在籍者が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備を進めます。

農業又は看護に関する学科を置く高校について、第1学年2学級の高校については、5月1日現在の第1学年全体の在籍者が40人以下となった場合は、学級減を含めて、今後の在り方を検討します。

また、第1学年1学級の高校については、5月1日現在の第1学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、再編整備を進めます。

連携型の中高一貫教育校については、5月1日現在の第1学年全体の在籍者が40人以下となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は、当該市町村と協議した後、再編も含めて、今後の在り方を検討します。

イ 大規模校の取扱い

第1学年9学級以上の大規模校については、中学校卒業生数の状況に応じて、望ましい学校規模となるよう学級の調整を行います。

※ 道立高校の市町村への移管

地元市町村から高校を核とした地域振興や特色ある学校づくりを進めるため、市町村立高校として設置の要望がある場合は、当該市町村と移管について協議を進めます。

(3) 岩手県

①計画等の名称

新たな県立高等学校再編計画（平成28年3月）

②学校規模

今後、生徒数が減少していく中であっても、生徒の個性や進路希望が多様化する状況に対応し、コース等の設定、多様な科目の開設、教科・科目に応じた教員配置や部活動、学校行事等多様な教育活動を展開するためには、望ましい学校規模として、原則1学年4～6学級程度の学校規模が必要です。

③学校配置の考え方

生徒数が減少していく中であっても、高校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成を図ることが大切であることから1学年2学級以上が必要です。

ただし、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持します。

特例として1学年1学級とする場合においても、高校における生徒の発達段階を考えると、高校としての教育の質を維持していくための集団として、少なくとも1学級20人を超える人数が必要となります。

生徒数がこの規模を下回ることが予想される際には、地域との意見交換を実施する等、存続に向けた関係者や地域の取組も考慮しつつ、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合します。

また、平成27年度に1学級である高校もこの統合基準の対象として取扱います。

「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（以下「高校標準法」という。）の規定に基づき、1学年40人を標準とします。

これは、県北沿岸や中山間地域の高校が実質的に少人数学級となっており、40人定員を基本として配置された教員数のもと、習熟度別や進路毎の少人数指導を実施している現状を考慮したものです。

ただし、教職員定数の改善については、引き続き国へも要望するとともに、今後の状況変化等があれば少人数学級の配置をあらためて検討します。

（4）宮城県

①計画等の名称

新県立高校将来構想第1次実施計画（平成22年3月）

②学校配置の考え方

地区の中学校卒業生数の減少の見通しに基づき学級減を行うとともに、地域とのかかわりや機会均等への配慮や学校活力を維持しうる規模、市立・私立高校との協調した取組などの視点に配慮しながら、地域の教育的ニーズを十分踏まえ、計画的に学校再編を進めて行きます。また、生徒数が一定の基準に満たない学校については、原則的に統廃合などの対応を進めます。

1学年2学級規模を維持できない学校については、活力ある高校教育の展開や社会資本整備の効率性等の観点から、各地区の実情を踏まえながら、原則的に統廃合などによる再編整備を進めます。

具体的には、次に掲げる基準の要件のいずれかに該当する全日制課程の本校及び分校については、再編整備又は該当することとなる年度の翌年度から新たな生徒の募集を停止します。

ア 本校の再編基準

平成22年度以降において、2年間連続して、全学年の在籍生徒数が、収容定員の3分の2未満であり、かつ160人に満たない場合

イ 分校の再編基準

- a 平成22年度以降において、2年間連続して、全学年の在籍生徒数が、収容定員の3分の2未満であり、かつ80人に満たない場合
- b 平成22年度以降において、過去2年間連続して、分校所在市町村の中学校からの入学者数が、当該中学校卒業生数のうち、4分の1未満である場合

(5) 秋田県

①計画等の名称

第7次秋田県高等学校総合整備計画（平成28年3月）

②学校規模

多様な個性との出会いや社会性の育成に加え、教職員数の確保による教育課程の充実など、高校としての教育効果を最大限上げるという視点から、1学年4～8学級を適正規模とする。

③学校配置の考え方

ア 生徒が意欲的に学習や諸活動に取り組み、それぞれの目標の実現に向かって生き生きと学ぶことができる魅力ある学校を設置するため、2～3校を発展的に統合し、新たに統合校を開校することを基本とする。

イ 1学年2～3学級規模の小規模校について

- a) 近隣の学校との統合により、活力に満ちた魅力ある学校づくりを進めることを基本とする。
- b) 様々な事情により統合が困難である場合は、近隣の学校の地域校とし、より地域に根ざした教育活動を行う。地域校を設置する時期については、長期的な視野に立って教育活動を進める必要があることを踏まえ、計画的に設定する。入学者数の長期的な増加傾向が見込まれるなど、その後情勢に大きな変化があった場合は検討する。地域校において入学者数の減少が著しい場合は、下記の基準に沿って対応する。
- c) 統合が困難で、かつ、地域の中学生への影響、通学状況、学科の特質等、全県的な視野から特別な事情があると考えられる学校については、計画的な地域校化は行わず、下記の基準に沿って対応する。

基準

- ・ 1学年2学級規模の学校において、入学者数が募集定員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、原則として地域校化や統合、募集停止等とする。
- ・ 地域校においては、入学者数が募集定員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、原則として募集停止とする。

(6) 山形県

①計画等の名称

県立高校再編整備基本計画（平成26年11月）

②学校規模

再編整備による新しい学校づくりなどを通して、高校として望ましい学校規模（1学年当たり4～8学級）を確保し、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図ることを基本とします。なお、1学年当たり4学級を下回る学校については、キャンパス制の導入や地域との連携等により、教育環境の改善に努めます。

③学校配置の考え方

- 1学年当たり2学級の学校については、入学者数が2年連続して入学定員の3分の2に満たない場合は、その翌年度から入学定員を1学級分に減じ、更にその2年後に分校とします。ただし、この基準の適用に当たっては、学科等の特殊性や交通事情等の地域の実情に十分配慮します。
- 1学年当たり1学級の学校については、入学者数が2年連続して入学定員の2分の1に満たない場合は、交通事情等の地域の実情に配慮しながら、原則としてその2年後に募集停止とします。

(7) 福島県

①計画等の名称

県立高等学校改革計画第二次まとめ（平成11年3月）

②学校規模

学校規模は、生徒の学習や学校行事等の教育活動、教職員配置や施設・設備の活用等、学校運営上の様々な面に関わりを持っている。たとえば、一般的に学校規模が大きくなれば、教職員配置などの面でのメリットを生かして、弾力的な教育課程の編成をはじめ、多様な教育活動の実施が可能になるなど、活気ある学校生活を創り出すことができる。その一方で、ややもすると生徒一人一人へのきめ細かな指導が行き届かないおそれが生じるなどの問題点も考えられる。これに対して、学校規模が小さくなれば、学習の個別指導など、少人数教育のメリットを生かすことができるが、生徒同士が切磋琢磨しながら社会性を身に付けるために必要な集団活動の機会が十分に確保できないなどの課題が指摘される。

このようなことから、充実した活力ある教育活動の実現や円滑な学校運営に必要な学校規模として、全国的には1学年6～8学級（全日制課程）が標準的であると考えられているが、広い県土に人口が分散する本県においては、地域の人口動態や地理的条件、生徒の通学状況などを考慮し、地域ごとに学校を配置する必要があるため、1学年4～8学級が適正であると考える。

③学校配置の考え方

ア 隣接校の統合

同一町内にある2校、又は同一市内にあり統合が可能と考えられる2校については、1学年の学級数が2校合わせて6～8学級になる場合に統合する。

また、生徒減少の状況によっては、隣接する市町村にある2校についても統合を検討する。

イ 校舎方式による統合

隣接する市町村にある1学年2学級規模の2校については、いずれかの学校において3年続けて、又は双方の学校において同時に2年続けて、入学者数が募集定員の1/2以下である場合、その翌年度から統合し、それぞれの学校を校舎とする。

ウ 小規模校の分校化の基準

1学年2学級規模の本校において、入学者数が募集定員の1/2以下の状態が3年続いた場合、その翌年度から分校とする。

エ 分校の生徒募集停止の基準

1学年1学級規模の分校において、入学者数が募集定員の1/2以下の状態が3年続いた場合、その地域の進学を希望する生徒にとって通学可能な高等学校が他にあることなどを条件に、原則として生徒の募集を停止する。

3 他県における異なる学科を併設した高校の事例（新潟県立新発田南高校）

(1) 新潟県立新発田南高校の概要

統合前の新発田南高校は、普通科6学級に工業科4学級（機械科2学級、建築科1学級、土木科1学級）を併設していた。平成18年度に中条工業高校（機械科2学級、電気科2学級）と統合し、工業科が機械工学科、建築工学科、土木工学科、電子情報工学科に改編され、くくり募集となり、2学年から以下の5コースに分かれて学習をしている。現在は、普通科4学級と工業科4学級となっている。

普通科（4学級）	工業科（4学級）		
	学科名	1学年	2・3学年（4学科5コース制）
2学年から文系コース・理系コースに分かれて学習	機械工学科	くくり募集	機械コース
	建築工学科		建築設計コース
	土木工学科		環境土木コース
	電子情報工学科		電子制御コース
			情報システムコース

※工業科の2学年からは、コースごとにプロフェッショナルコース（工業専門科目を深く学ぶコース）とアカデミックコース（共通科目を多く取り入れ、大学進学に対応したコース）を選択する。

(2) 特色ある教育活動

① 工業科におけるアカデミックコースの設置

- ・工業科の各学科から大学進学を目指す生徒を集めた「アカデミックコース」を設置し、推薦入試及びセンター試験科目に対応している。

② 工業科におけるデュアルシステムの実施

- ・2学年のインターンシップを経て、3学年に各学科から希望者を4名募り、10日間の企業実習（県教委の事業）を実施している。

③ 普通科・工業科合同の学習合宿の実施

- ・1学年の全生徒は、4月に1泊2日の学習合宿を実施している。

(3) 普通科と工業科を併設していることによる効果

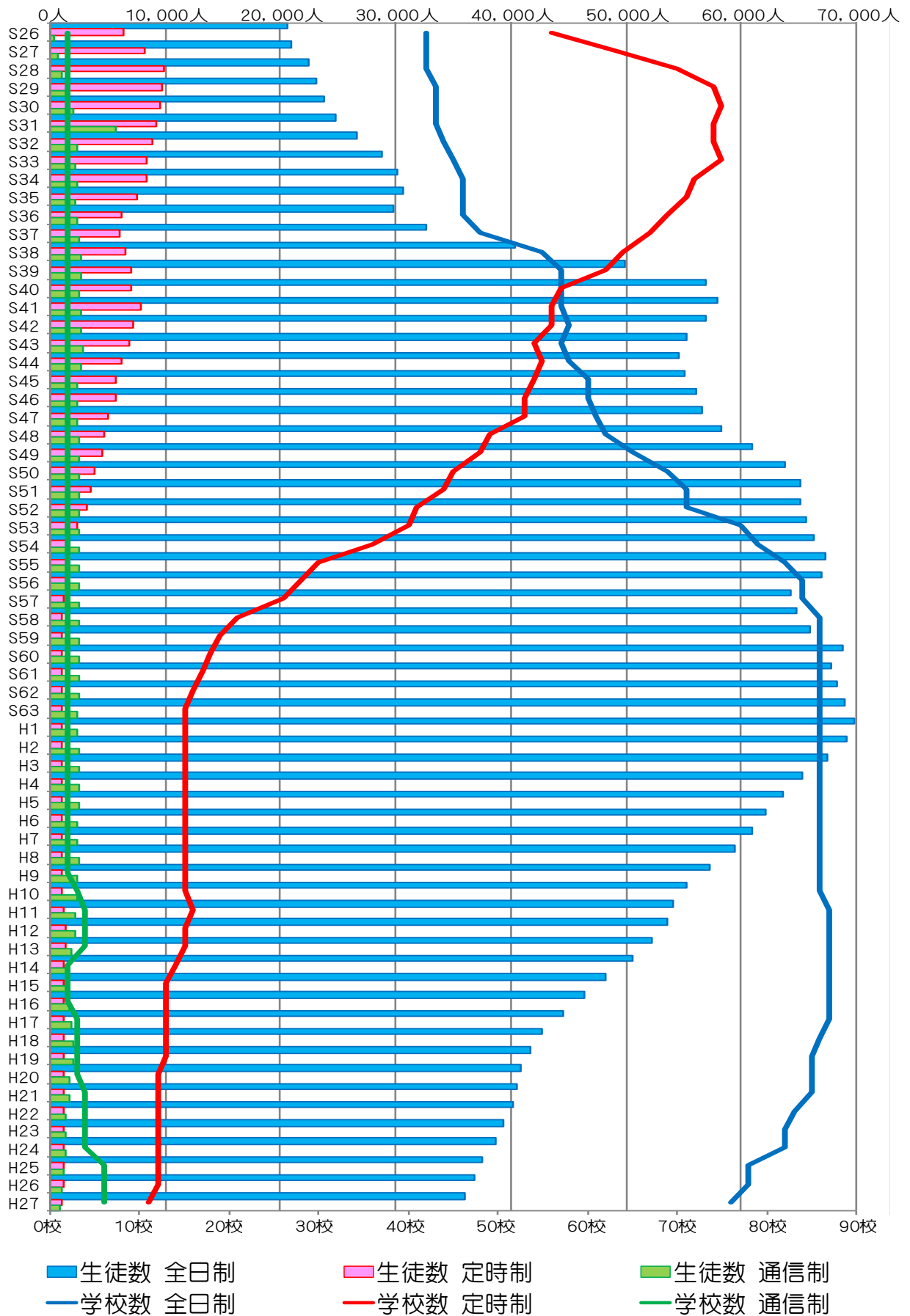
① 工業科における大学進学に向けた指導体制の充実

- ・普通科が併設していることから、共通教科の教員が充実しており、工業科において大学進学を希望する生徒への対応（アカデミックコース）が可能である。
- ・工業科から大学進学できることが、中学生や保護者に浸透してきており、大学進学を目指して工業科を選択する生徒も見られる。

② 基礎学力の定着

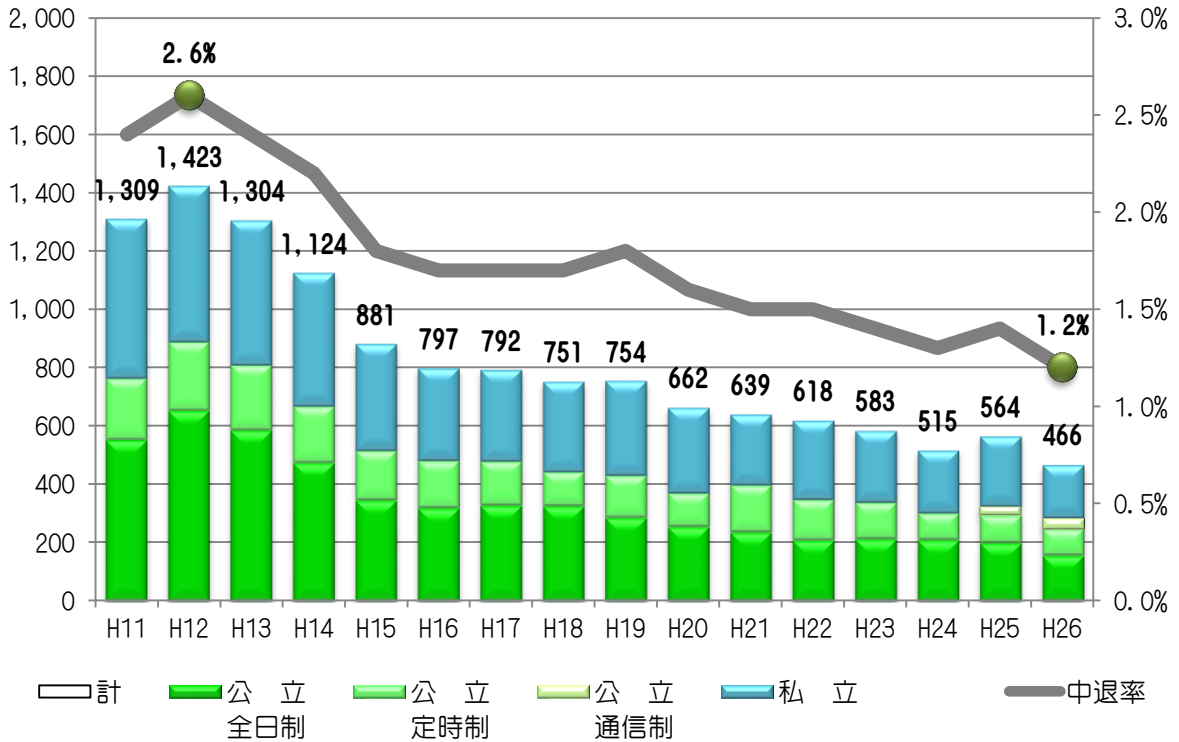
- ・新潟県では普通科における多くの進学校で55分授業を導入しているため、工業科も同様に55分授業としており、就職試験のSPI検査において効果を発揮するなど、工業科の生徒の基礎学力の定着が見られる。
- ・工業科のアカデミックコースにおいて、普通科と同様に週末課題や放課後講習を実施している。

4 本県における課程別生徒数及び学校数の推移



「学校基本調査」より作成

5 本県における高校中途退学者数の推移



文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

6 他県における単位制を導入した高校の事例（新潟県立巻高校）

（1）新潟県立巻高校の概要

平成24年度に単位制を導入した普通科8学級の学校である。単位制導入後の第1期生は、本校が目標としていた国公立大学合格者100名を上回る122名となった。進学実績は以下のとおりである。

卒業年度	国公立大学合格者数	主な進学先
平成27年度	99名	新潟大学40名、金沢大学1名
平成26年度	122名	新潟大学40名、東北大学1名
平成25年度	87名	新潟大学37名、筑波大学2名

（2）特色ある教育活動

① 数多くの学校設定科目の開設

- ・ 県教育委員会の指導の下、生徒の探究活動等を行う科目として学校設定科目を数多く開設している。

科目	学校設定科目（巻高校設定科目）
国語	国語特講 α 、国語特講 β
地理歴史	世界史探究、日本史探究、地理探究、 世界史特講 α 、世界史特講 β 、日本史特講 α 、日本史特講 β 、 地理特講 α 、地理特講 β
公民	倫理探究、政治経済探究、公民探究 倫理特講 α 、倫理特講 β 、政治経済特講 α 、政治経済特講 β
数学	数学探究、数学総合Ⅰ、数学総合Ⅱ
理科	物理探究A、物理探究B、化学探究A、化学探究B、生物探究、 理科総合Ⅰ、理科総合Ⅱ、物理特講A、物理特講B、 化学特講A、化学特講B、生物特講A、生物特講B
外国語	英語探究、英語特講 α 、英語特講 β

② 少人数教育による授業の充実

- ・ 校舎の改築に合わせて単位制を導入したため、「セミナールーム」と呼ばれる7つの小さな教室がつくられ、幅広い科目の授業や少人数教育が可能となっている。

（3）単位制導入による効果

単位制導入による教員の加配を活用し、数学と英語の授業において、習熟度に応じた少人数教育を展開できるため、全体的に成績が上がっている。

7 観光に関連する学習の取組事例

(1) 本県における観光科の取組

十和田西高校の観光科は商業教育に関する学科として位置付けられている。観光科においては、簿記、情報処理等の商業科目の学習を中心に、学校設定科目で観光に関する基礎的・基本的な知識・技能を身に付けている。2 学年からはコース選択により、観光についてより深く学習することができる。

【観光科（平成28年度入学生）の教育課程】

時間数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1 学年	国語総合			現代社会		数学 I			生物基礎		体育		保健	
2 学年	現代文 B		古典 B		世界史 A		数学 II		数学 A		科学と人間生活		体育	
3 学年	現代文 B		古典 B		地理 A			政治経済			数学 II		体育	

時間数	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1 学年	音楽 I 書道 I		コミュニケーション英語 I			家庭基礎		ビジネス基礎		課題研究		簿記			H R	
2 学年	保健		コミュニケーション英語 II			選択 A		課題研究		情報処理			観光一般		H R	
3 学年	体育		コミュニケーション英語 III			選択 B		課題研究		ビジネス情報			観光ビジネス		H R	

□ は商業科目

■ は観光に関する学校設定科目

コース名	観光マネジメント	旅行アテンダント	外食ホスピタリティ	医療系進学
2 学年 選択 A	原価計算	観光地理 I	フードデザイン	生物
3 学年 選択 B	財務会計 I	観光地理 II	フードデザイン	化学基礎

【観光に関する学習内容】

○1 学年

(課題研究) 様々な外部講師を招聘して、十和田市の観光資源の活用、観光ボランティア等について学習するとともに、現地を訪ねて観光資源等に触れることで学習を深める。 ※普通科は総合的な学習の時間で学習

○2 学年

(観光一般) 観光の歴史や仕組みなど、観光に関する基礎的な知識について学習する。

(観光地理 I) 自然や文化など、国内の観光地理に関する基礎的な知識について学習する。

(課題研究) N P O 法人十和田奥入瀬郷づくり大学などの協力を得て、奥入瀬溪流の観光ガイドの方法について学習する。

※普通科は総合的な学習の時間で学習

○3 学年

(観光ビジネス) 宿泊や交通運輸など、観光産業に関する知識と技術を総合的に学習する。

(観光地理 II) より発展的な学習として海外の観光地理の基礎的な知識について学習する。

(2) 本県における観光科以外の取組

① 駅からハイキング（JR東日本）の企画・運営

ア 五所川原農林高校

生物生産科2学年の生徒が、農業科目のグリーンライフの学習の一環として、駅からハイキングのコースや時間設定を行い、ガイド役に取り組んでいる。

イ 木造高校

流通ビジネス系列2・3学年の生徒が中心となって結成されている「つがる市魅力掘り起こし隊」のメンバーが、総合的な学習の時間や外部団体による講習会等を通して観光資源について学び、駅からハイキングのコースや時間設定などを行い、ガイド役に取り組んでいる。

ウ 木造高校深浦校舎

毎年2学年の全生徒が、総合的な学習の時間などを活用して観光資源について学び、駅からハイキングのコースや時間設定などを行い、ガイド役に取り組んでいる。

エ 青森西高校

学年を問わず有志の生徒で結成されている「青西おもてなし隊」のメンバーが、課外活動の中でアイデアを出し合いながら、駅からハイキングのコースや時間設定などを行い、ガイド役に取り組んでいる。

② 課題研究における観光アプリ等の開発（八戸商業高校）

情報処理科3学年の生徒が、課題研究の学習の一環として、昨年度は地元企業等と連携しながら、八戸市の観光地や特産品をPRするゲームアプリを開発し、今年度は観光資源のVR（バーチャルリアリティ）動画を作成してYouTubeにアップロードするなど、八戸市の観光情報の発信に継続的に取り組んでいる。

③ ソーシャルビジネスプロジェクト（SBP）による町おこし

西北地区の小規模校である鱈ヶ沢高校・木造高校深浦校舎・中里高校の3校それぞれが「ソーシャルビジネスプロジェクト（SBP）」チームを立ち上げ、自治体や民間企業の協力を得ながら地元の特産品を使ったセレクトギフトの開発による町おこしに取り組んでいる。

各校のSBPチームは、地域資源を活用しながら地域の活性化を図ることを目的に有志の生徒で結成され、課外活動として取り組んでいる。

また、同じ取組をしている3校（鱈ヶ沢SBP地域の宝探しプロジェクト、ふかうらSBP、中里高校SBP同好会）が一堂に会して、3町の特産品を取り入れたセレクトギフトの試作会を開催し、特産品を箱に詰めたとときの重さやバランスなどについて意見を出し合った。各校のSBPチームが連携して検討を重ねた結果、3町の特産12品を詰めたセレクトギフトが完成し、8月に三重県で開催された「全国高校生SBP交流フェア」に参加した。なお、各校では独自のオリジナルギフトの開発にも取り組んでいる。

(3) 他県における観光に関する学科の設置状況

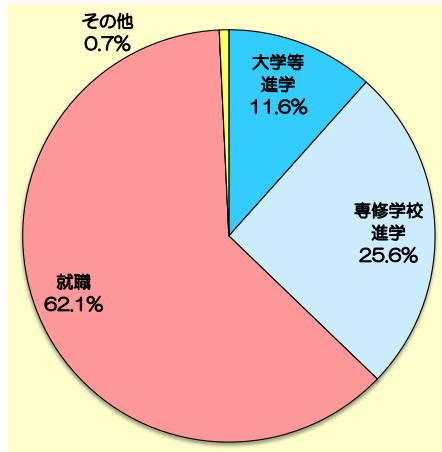
No.	学校名	観光に関する学科	設置年度	観光に関する学校設定科目
		その他の学科		
1	二セコ町立 北海道二セコ高校	緑地観光科 (観光リゾートコース) (農業科学コース)	H 2	(1 学年)観光Ⅰ (2 学年)観光Ⅱ (3 学年)観光実践、観光Ⅲ
2	青森県立 十和田西高校	観光科 普通科	H 1 0	(2 学年)観光一般、観光地理Ⅰ (3 学年)観光ビジネス、観光地理Ⅱ
3	宮城県立 松島高校	観光科 普通科	H 2 6	(1 学年)観光基礎、地元学 (2 学年)旅行業務、観光地理 Dream Skyward[英会話] (3 学年)観光実践 Global Good[英会話]
4	福島県立 猪苗代高校	観光ビジネス科 普通科	H 2 8 ※H27まで 国際観光科	(1 学年)観光Ⅰ (2 学年)観光Ⅱ (3 学年)観光実践
5	栃木県立 那須高校	リゾート観光科 普通科	H 1 0	(1 学年)観光Ⅰ (2 学年)観光Ⅰ (3 学年)観光Ⅱ
6	長野県立 白馬高校	国際観光科 ※2 学年に国際コ ース、観光コ ースを選択 普通科	H 2 8	(1 学年)観光Ⅰ (2 学年共通)観光コミュニケーション英語、 Asian LanguageⅠ、 山岳基礎 [観光コース]観光Ⅱ (3 学年共通)Asian LanguageⅡ [観光コース]グローバル観光、 Hakuba Business スポーツビジネス
7	奈良県立 奈良朱雀高校	観光ビジネス科 機械工学科 情報工学科 建築工学科 総合ビジネス科 情報ビジネス科	H 2 5	(1 学年)観光学Ⅰ (2 学年)観光学Ⅱ (3 学年)観光学応用、 観光コミュニケーション
8	長崎県立 小浜高校	ビジネス・観光科 ※2 学年に情報 ・観光コース、 会計コースを 選択 普通科	H 1 7 ※H16まで 国際観光科	(2 学年)観光一般 (3 学年)旅行実務、観光英会話
9	沖縄県立 具志川商業高校	リゾート観光科 オフィスビジネス科 ビジネスマルチメディア科 情報システム科	H 1 5	(1 学年)観光基礎、中国語 (2 学年)観光産業理解、中国語 (3 学年)中国語、沖縄の自然、 郷土の音楽

(平成 2 8 年度全国高等学校観光教育研究協議会資料より)

8 本県における職業教育を主とする専門学科の卒業生の進路状況

(1) 農業科

【進路状況】（平成26年3月卒業生）



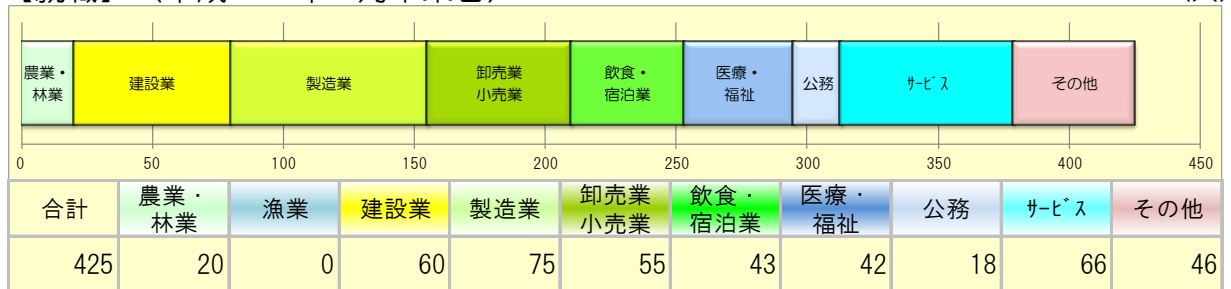
卒業生数	大学等進学	専修学校進学	就職	一時的な仕事	その他
672	78	172	417	0	5

（学校基本調査及び高等学校等卒業生の進路状況より）

【大学等進学】（平成26年3月卒業生）

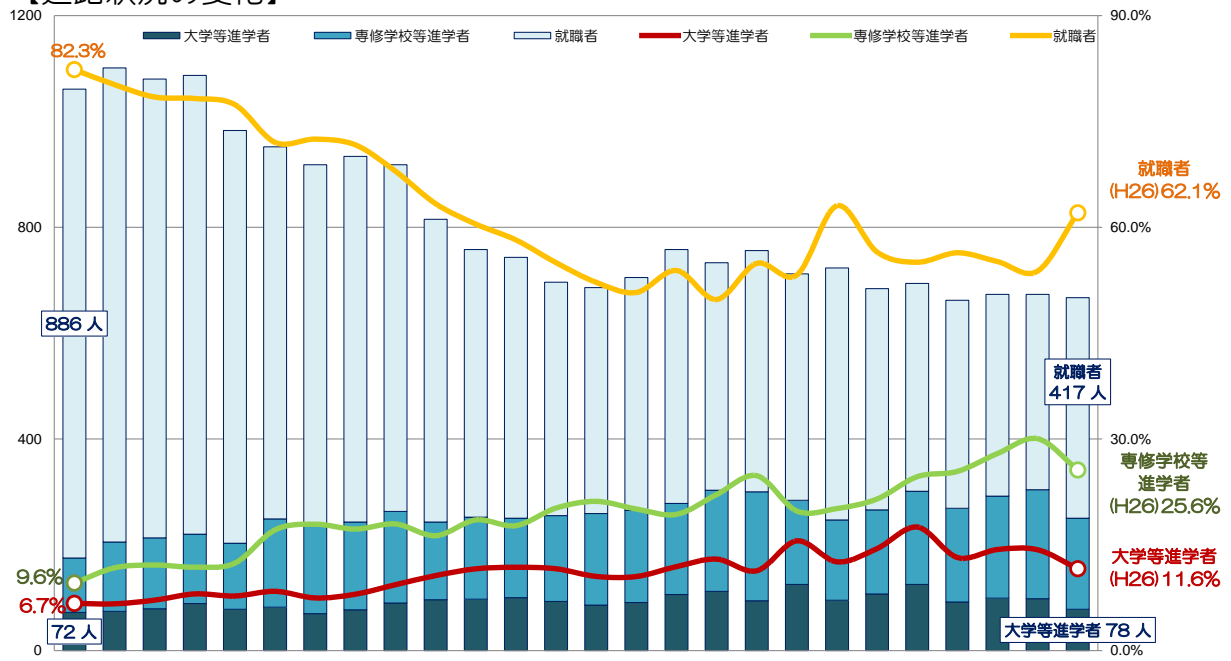


【就職】（平成26年3月卒業生）



※進学しかつ就職した者を含む

【進路状況の変化】

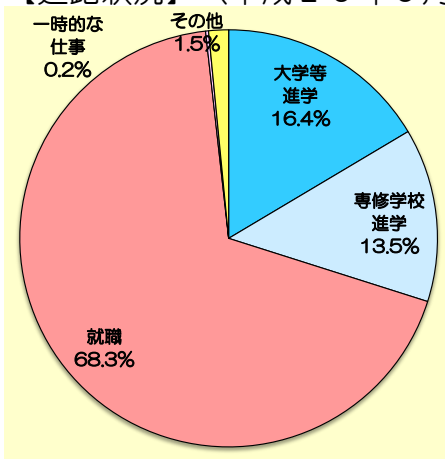


青森県立高等学校将来構想検討会議（第5回）

資料5「これまでの高等学校教育改革の検証資料」より

(2) 工業科

【進路状況】 (平成26年3月卒業者)



卒業生数	大学等進学	専修学校進学	就職	一時的な仕事	その他
1,301	214	175	889	3	20

(学校基本調査及び高等学校等卒業者の進路状況より)

【大学等進学】 (平成26年3月卒業者)

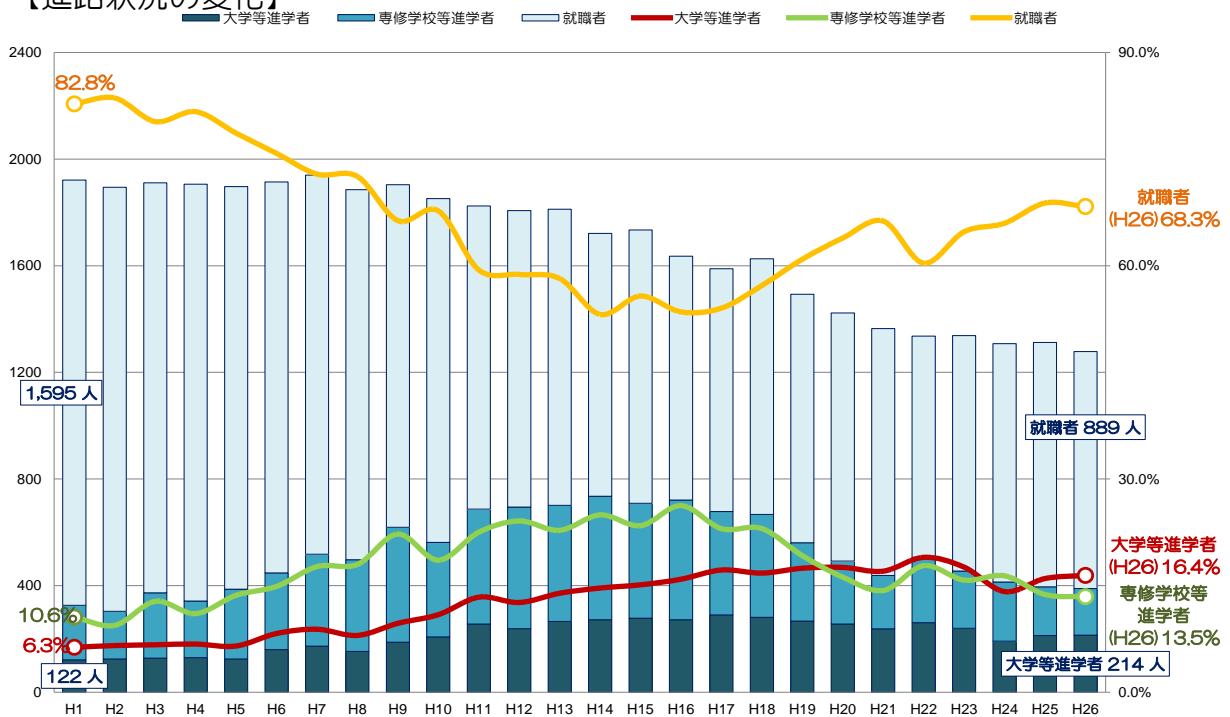


【就職】 (平成26年3月卒業者)



※進学しかつ就職した者を含む

【進路状況の変化】

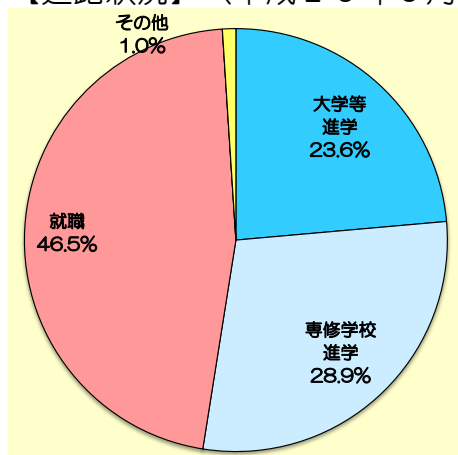


青森県立高等学校将来構想検討会議 (第5回)

資料5 「これまでの高等学校教育改革の検証資料」より

(3) 商業科

【進路状況】 (平成26年3月卒業者)



(人)

卒業生数	大学等進学	専修学校進学	就職	一時的な仕事	その他
979	231	283	455	0	10

(学校基本調査及び高等学校等卒業者の進路状況より)

【大学等進学】 (平成26年3月卒業者)

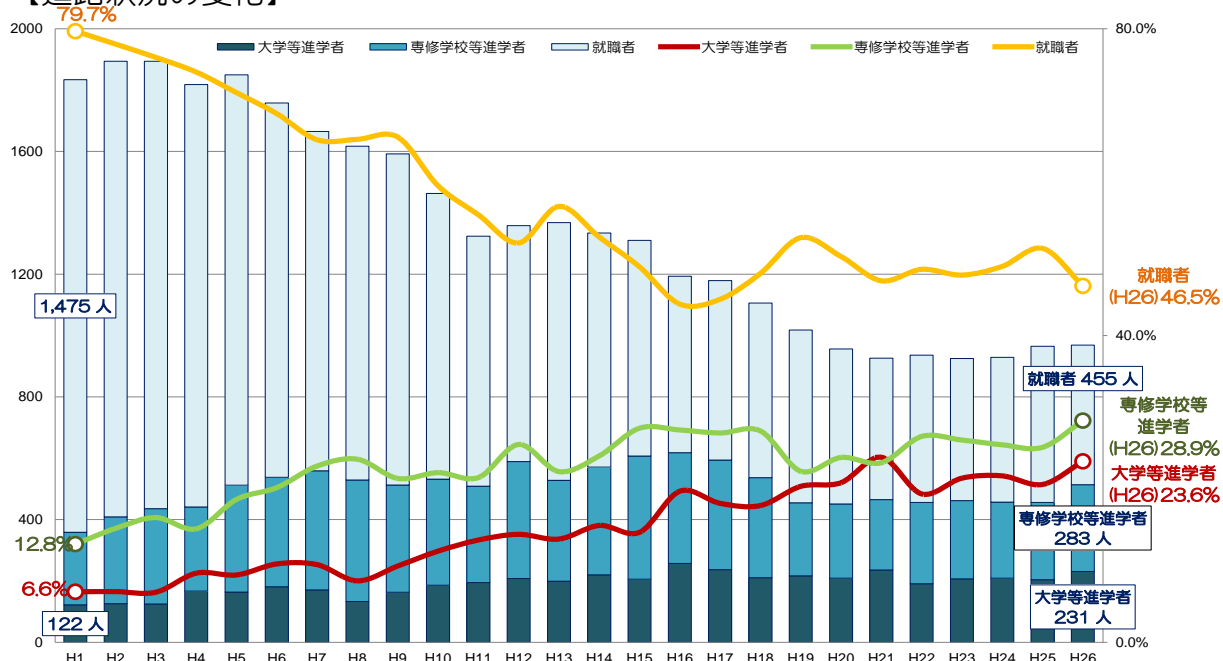


【就職】 (平成26年3月卒業者)



※進学しかつ就職した者を含む

【進路状況の変化】



青森県立高等学校将来構想検討会議 (第5回)
資料5 「これまでの高等学校教育改革の検証資料」より

9 本県において環境・エネルギー教育に取り組む学科

【むつ工業高校 設備・エネルギー科】

(1) 設置年度

平成23年度（設備システム科から学科改編）

(2) 学習内容

快適な生活を送るために必要な冷暖房・給排水・電気設備などのライフラインに関すること、また、原子力・太陽光・風力・地熱など様々なエネルギーについて学習する。

2学年からは、設備とエネルギーの二つのコースに分かれて学習する。

【主な科目】

- 環境工学基礎 ○エネルギー基礎 ○設備計画
- 衛生・防災設備 ○空気調和設備

(3) 取得可能な資格等

- 技能検定（建築配管作業） ○電気工事士 ○放射線取扱主任者
- 管工事施工管理技術検定 ○エックス線作業主任者

(4) 平成27年度 設備・エネルギー科卒業生の進路状況

進学			就職		
大 学	国立高専 ・短大	専修学校	県 内	県 外	公 務 員
3	1	3	13	13	2

【進路内訳】

進学：八戸工業大学、日本工業大学、青森明の星短大 等

就職：（県内）日本原燃、ジェイテック、日本原燃分析 等

（県外）東京電力、東京ガス、JFEスチール、ユアテック 等

10 他県における全国からの生徒募集の事例

(1) 島根県立隠岐島前高校

① 学科・学級数

普通科 2学級 (80人募集)

② 全国募集の経緯

- 平成18年度より1学級40人募集
- 海士町、西ノ島町、知夫村の町村長、議長、教育長、中学校長等により組織する「隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展の会（魅力化の会）」発足（平成20年3月）
- 県立高等学校再編成基本計画（平成21年2月）において、1学年2学級以内の普通高校については、生徒にとって望ましい教育環境を提供するという観点で再編成を進めることとされた。
- 魅力化の会が「隠岐島前高等学校魅力化構想」を発表（平成21年2月）
 - ・魅力的なカリキュラム編成（特別進学コースと地域創造コースの創設等）
 - ・学力向上とキャリア教育の充実（学習ボランティア等）
 - ・部活動の魅力化（遠征費の補助等）
 - ・地域との連携（人材バンク、隠岐島前高校応援団の創設等）
 - ・交流の促進（留学生の受け入れ、留学支援体制の整備等）
 - ・寮の活用（県から町へ管理委託し、教員の負担を軽減）
 - ・島内へのPR（通学に利用する島前内航船を無料化）
 - ・島外へのPR（全国からの生徒の受け入れ）
 - ・教職員数の確保（町村採用スタッフの配置、標準法改正の働きかけ）

③ 全国募集の実績

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
入学生	35人	33人	28人	33人	34人	40人	59人	45人	59人	57人	65人
うち県外	—	—	1人	0人	3人	8人	20人	18人	24人	24人	25人

※平成24年度から2学級80人募集

④ 学校の特徴

- スーパー・グローバル・ハイスクール指定（平成27年度より）
- ヒトツナギ部 … 島内外の方々に「ヒトツナギ」の旅を通して、島前魅力を伝える部活動。平成21年度観光甲子園グランプリ。
- レスリング部 … 島根県強化指定校。

⑤ 地元市町村の施策

○ 寮費等補助金の支給

	費用	補助金額	自己負担額
入寮費	10,000円	10,000円	0円
寮費	12,000円	12,000円	0円
食費	28,000円	8,000円	20,000円

※里帰り交通費 … 交通費の半額

(1回につき30,000円を上限とし、年3回を限度とする)

○ 町営塾「隠岐國学習センター」創設

(2) 長野県立白馬高校

① 学科・学級数

普通科 1学級(40人募集)

国際観光科 1学級(40人募集)平成28年度から募集開始

② 全国募集の経緯

○ 第1期長野県高等学校再編計画(平成21年6月)において、1学年2学級規模の定員に満たない学校の再編基準が示される。

○ 白馬村、小谷村の村長、教育長、中学校長等により組織する「白馬高校の経営将来を考える会」から「白馬高校の経営・運営に参加する地域案」が長野県教育委員会へ提出される。(平成26年11月)

- ・授業補助(TT授業補助、ICT機器購入補助、マイクロバス利用補助等)
- ・クラブ活動支援(スキー部への補助等)
- ・進路保障支援(公営塾運営)
- ・全国募集(下宿費用補助、広報宣伝活動)
- ・観光学科実習支援(山岳実習支援、留学費用補助、産学官民連携支援)

○ 平成28年度から、国際観光科を設置するとともに全国募集を開始。
(平成28年度国際観光科入学者38人 うち県外から13人)

③ 学校の特徴

- 国際コースと観光コースからなる国際観光科の設置
- 首長が委員として参画するコミュニティ・スクール

④ 地元市町村の施策

○ 白馬村・小谷村が協力して白馬高校内で公営塾「しろうま學舎」を運営

○ 白馬村・小谷村が協力して教育寮「しろうまPaIHouse」を運営
(寮費は月50,000円)

(3) 奥尻町立北海道奥尻高校

① 学科・学級数

普通科 1学級 (40人募集)

② 全国募集の経緯

- 「新たな高校教育に関する指針」(平成18年8月)に基づく奥尻町の要望を受け、平成28年度から奥尻高校を道立から町立へ移管。
- 平成29年度から全国募集開始

③ 学校の特色

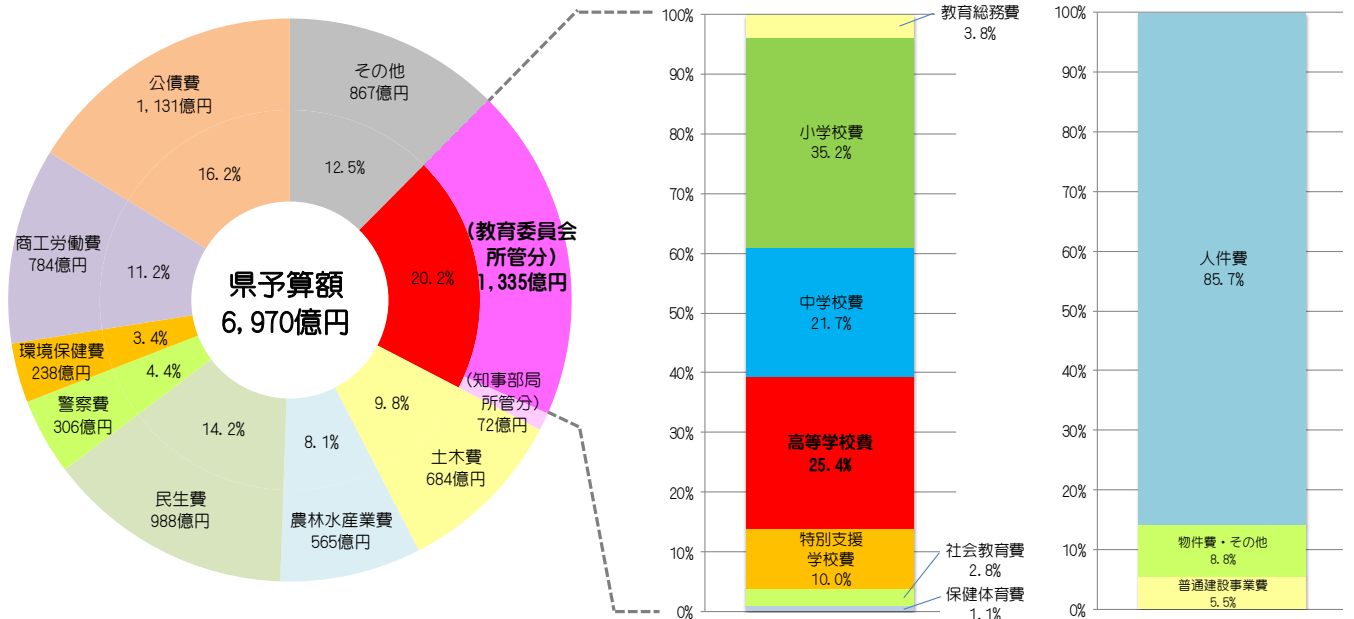
- 総合的な学習の時間を活用したスクーバダイビングの資格取得と地域課題解決への参画
- 町内の様々な分野のエキスパートと生徒が意見交換する「町おこしワークショップ」

④ 地元市町村の施策(予定)

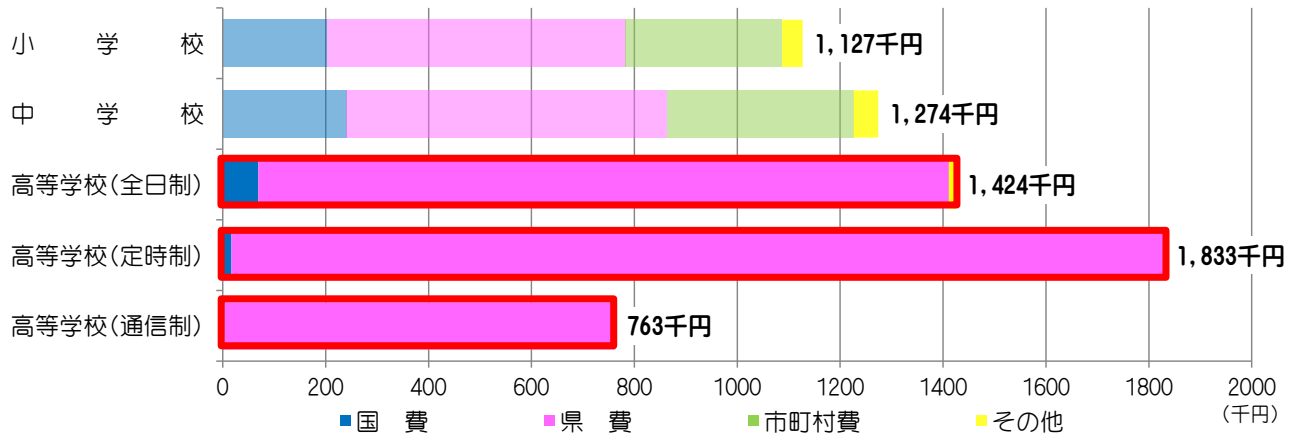
- 島外生に対する支援
 - ・ 下宿先の確保
 - ・ 下宿代の補助 … 年間12万円
 - ・ 昼食代の補助 … 1日300円
 - ・ 修学旅行の補助 … 旅行代金の3分の1
 - ・ 通学バス定期の補助 … 通学でのバス利用は無料
 - ・ 里帰り交通費の補助 … 年4回交通費実費の半額(3万円が上限)
 - ・ 保護者来島の補助 … 年2回交通費実費の半額(3万円が上限)
- English Salonの運営
 - ・ 小中高生、地域住民を対象とした英語のみでディスカッションする活動を運営

11 本県の教育予算の状況

(1) 県予算と教育予算 (平成28年度)



(2) 児童生徒1人当たりの教育費 (平成26年度)



「青森県の教育〈平成28年度〉」より作成

12 他県における高校と地域との連携事例（岐阜県可児市と可児高校）

（1）岐阜県立可児高校の概要

昭和55年に設立された可児市（平成28年9月現在の人口 約10万人）内唯一の普通科高校。

【平成28年4月1日現在の生徒数】

1年 281名 2年 278名 3年 298名

【平成27年度卒業生大学合格状況】

国公立大学120名、防衛大学校1名、防衛医科大学校1名、

私立大学（延べ数）621名、短期大学10名、専修・専門学校15名

（2）高校と地域との連携を行うこととした経緯

これまで、同校は大学等への合格実績を確保するため、生徒を地域から遮断し、学習管理を強化してきた。その結果、地域に対する若者の親近感や一体感の低下に拍車がかかり、若者は故郷を去っていくという仕組みが働いてしまった。このため、地域と高校が共倒れしてしまうおそれが出てきた。そこで、生徒の学習意欲や地域の近未来を切り拓く当事者意識を高めるため、同校と可児市議会、市民団体等との連携による教育に取り組んだ。

（3）高校と地域との連携の狙い

① 生徒のメリット

- ・ 社会に出ていく不安感が軽減され、むしろ、社会に出て活躍する意欲が増す。
- ・ リアルな素材で体験できるため、今求められている課題発見能力及び課題解決能力が高まる。
- ・ 地域が持続可能となるため、また、生徒が地域で生きていくために習得すべき力を正確に知ることができるため、進路選択がよりの確になるとともに、それに必要な力を身につけて帰郷できる可能性が向上する。

② 高校のメリット

- ・ 生徒の学習意欲やキャリア意識が向上し、本来の学習指導に専念でき、負担が軽減される。
- ・ 社会教育の場に高校から生徒を送り込む仕組みを構築できれば、キャリア教育の企画や運営に要する高校の負担は激減する。
- ・ 課題発見能力及び課題解決能力を育成する場を確保でき、大学入学者選抜改革にも対応できる。

③ 地域のメリット

- ・先入観や固定観念のない高校生の発言により、課題解決に突破口を与えることが珍しくない。
- ・特に医療福祉等の分野では、向学心を高めて進学した若者が5～6年後に地元事情を熟知した即戦力として地元に戻ってくる可能性が高まる。
- ・中長期的にみて、地域の将来に対する当事者意識や、地域で生きていく力を高めて帰郷する率が向上し、地域の持続可能性が向上する。
- ・行政事業、高齢化が進みがちな地域活動や市民活動に若い力を吸収する機会が増える。
- ・教育環境の良さに魅力を感じて移住する世帯が増え、やはり地域の持続可能性向上に貢献する。

(4) 高校と地域との連携内容

① 平成25年度

- ・可児市の事業への生徒参加
- ・市職員による地域課題講座
- ・地域医療のIPEへの高校生参加
- ・可児市議場での市政への提言

※ IPE (Interprofessional Education: 多種間連携教育) …例えば医療に関するIPEであれば、医師や看護師ら医療福祉に携わる様々な職種の人々が立場の壁を越え、よりよいケアを患者に提供する方策を探るなど、他の職種の役割や専門性及び自身の職業の専門性や責任を理解するための教育のこと。

② 平成26年度

- ・IPEのテーマ拡充 (地域医療、教育、団地問題)
- ・可児市議会との連携による地域課題懇談会の実施

平成26年7月、地元医師会の協力を得て、医療系の進学を目指す学生と、議員、医師、保健師等が参加し、ワークショップを開催。

③ 平成27年度

- ・「夏の！OPENエンリッチ・プロジェクト2015」開催

行政や地域課題の解決に努める様々な団体等が小規模かつ多様な場を主催し、可児高校の1年生全員をいずれかの活動に参加させるもの。なお、実務についてはコーディネート団体が行っている。

【テーマの一例】

「市民活動は社会を変える原動力」（可児市NPO）

「子供達が知らない世界」（小学校教員）

「可児市の地域医療を身近に考える」（医学部医学科学生）

「防災クロスロード」（可児市防災の会）

※防災クロスロード…阪神淡路大震災の体験を基に作られた、難しい決断に迫られる災害対応を疑似体験するゲームであり、5～7人のグループに分かれ、問題に対してYESかNOを決断し、その理由を話し合うもの。

（5）連携による効果

生徒に対してアンケートを取った結果、上記の活動に継続的に参加した生徒は、そうではない生徒に比べ、「自分の将来について考えた」「私が積極的に地域に働きかけることで、その地域の在り方を少しでも変えることができると思う」「地域の一員として、その地域の問題を解決する責任が自分にはあると思う」等の割合が高く、学習意欲や地域に対する当事者意識の向上が見られた。

13 公立高校の教員定数

(1) 教員の基本的な定数の目安（普通科）

（単位：人）

1学年当たりの規模		6学級	5学級	4学級	3学級	2学級	1学級
収容定員(1学級:40人)		720	600	480	360	240	120
教員数	校長	1	1	1	1	1	1
	教頭	1	1	1	1	1	0
	教諭	43	35	29	23	15	8
	養護教諭	1	1	1	1	1	1
計		46	38	32	26	18	10

(2) 統合する場合の標準法※による教員定数の目安

① 学級減し独立校として維持した場合

（単位：人）

学級減後（全日制の課程）	収容定員	校長	教頭	教諭	養護教諭
A高校 (1学年2学級、1学級40人)	240	1	1	15	1
B高校 (1学年1学級、1学級40人)	120	1	0	8	1
計		2	1	23	2

※標準法 … 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

② A高校とB高校を統合し新たにC高校を設置する場合

（単位：人）

統合後（全日制の課程）	収容定員	校長	教頭	教諭	養護教諭
C高校 (1学年3学級、1学級40人)	360	1	1	23	1

③ 本校・校舎（分校）として統合する場合

（単位：人）

統合後（全日制の課程）	収容定員	校長	教頭	教諭	養護教諭
C高校 【本校】（普通科） (1学年2学級、1学級40人)	240	1	1	24	1
B校舎【分校】（普通科） (1学年1学級、1学級40人)	120	—	—		8
計		1	1	24	1

【参考】

1 学級当たり35人の場合

(単位：人)

1学年当たりの規模		6学級	5学級	4学級	3学級	2学級	1学級
収容定員(1学級:35人)		630	525	420	315	210	105
教 員 数	校 長	1	1	1	1	1	1
	教 頭	1	1	1	1	1	0
	教 諭	37	30	25	19	14	7
	養護教諭	1	1	1	1	1	1
計		40	33	28	22	17	9

14 高校における特別支援教育の検討状況

(1) 国委託事業「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業」

- ①調査研究実施校 北斗高校
- ②実施期間 平成26年度～平成28年度
- ③調査研究内容

発達障害のある生徒の将来の自立と社会参加を図るため、自立活動（障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服を目的とする活動）を取り入れた特別の教育課程の編成及び得意分野を伸ばす教科指導の充実に関する研究開発を行うもの。

自立活動を教育課程に位置付け、「ソーシャルスキルトレーニング」等を中心とした障害特性に応じた指導を週1単位時間（年間35単位時間）設定し、対象生徒が履修できるようにしている。実際の授業内容例としては、状況に応じたコミュニケーションの学習や面接練習などがある。

(2) 国委託事業「キャリア教育・就労支援等の充実事業」

- ①調査研究実施校 尾上総合高校
- ②実施期間 平成27年度～平成28年度
- ③調査研究内容

特別支援学校、労働及び福祉等の関係諸機関と連携した就労支援の充実と、高校段階における発達障害のある生徒へのキャリア教育・職業教育の推進に関する実践的な研究を行うもの。

特別支援学校から助言を得て研究を行い、労働・福祉・行政・教育分野等の外部関係諸機関との就労支援ネットワーク会議の開催、就労支援コーディネーターやソーシャルスキルトレーニング支援員の配置、就労支援活動プログラムの開発・実践、就労支援研修会・保護者セミナー・上級学校や企業との就労支援懇談会の実施等に取り組んだ。

(3) 今後の方向性

文部科学省では、上記の調査研究を踏まえ、平成30年度から高校での通級指導を制度化する意向であり、教育課程の考え方を次のとおり示している

- ① 当該生徒の障害に応じた特別の指導を、高等学校の教育課程に加え、又はその一部に替えることができることとする。
- ② ただし、障害に応じた特別の指導を、高等学校学習指導要領に規定する必修教科・科目及び総合的な学習の時間等に替えることはできないこととする。
- ③ 通級指導により修得した単位数を卒業のための必要単位数に含めることも可能とするが、卒業のための必要単位数に含める上限は年間7単位とする。

15 地区ごとの公立・私立別高校数

	平成28年度学校数（全日制課程）		
	公立	私立	計
東青地区	11	4	15
西北地区	10	2	12
中南地区	10	4	14
上北地区	11	1	12
下北地区	5	0	5
三八地区	12	6	18
青森県全体	59	17	76
東北地方	377	86	463
全国	3,364	1,296	4,660

[学校基本調査より]

16 ICTを活用した遠隔授業の取組状況

(1) 事業名

国委託事業「ICTを活用した遠隔授業調査研究事業」

(2) 調査研究実施校

木造高校及び同校深浦校舎

(3) 実施期間

平成27年度～平成29年度

(4) 調査研究内容

テレビ会議システムや書画カメラ、ハンディタイプのビデオカメラ等周辺機材を活用した遠隔授業に段階的に取り組み、本県全体の高校教育の質の確保・向上につなげる。

【平成27年度（1年目）】

- 授業、学校行事等、どのような場面においてICTを活用した遠隔教育が効果的か、またその課題について検証する。

【具体的な取組】

- ・商業科目による遠隔授業の実施
- ・英語科目による遠隔授業の実施（ALTによる遠隔授業を行い、深浦校舎の生徒がALTの英語指導に触れる機会を確保する。）

【成果・課題】（事業成果報告より）

- ・若干のタイムラグはあるものの、質問に対する応答、板書の見え具合、プレゼンテーションソフトの画面表示はおおむね良好であり、生徒は落ち着いて授業ができています。
- ・実施する上での工夫（事前準備、カメラワーク等）は必要であるが、商業科目、英語科目に関しては実施可能であると考えられる。

【平成28年度（2年目）】

- 商業科目、英語科目を中心に遠隔教育システムによる授業を実施する。
- 通常授業との違い、課題を把握し、当該システムによる授業が有効な科目や単元等を整理し、環境改善、教材や指導方法、評価方法等のノウハウを蓄積する。
- 授業以外の使用（生徒会の交流、講演の配信等）を検討し、実施する。

【具体的な取組】

- ・商業科目による遠隔授業の実施
- ・英語科目による遠隔授業の実施
- ・音楽科目による遠隔授業の実施（ギター演奏指導）
- ・遠隔サミットin青森（文部科学省指定校等が集い、遠隔教育調査研究上の課題等について情報交換を行う。11/10～11）

【平成29年度（3年目）】

- 1、2年目の取組とともに指導方法の工夫改善、授業以外の活用、単位認定の実施を検討し、調査研究実施校以外での活用につなげる。